

医療国際展開カントリーレポート

新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報

ロシア編



2021年3月

経済産業省

目次(1/2)

一般概況					
基本情報	...	4			
経済					
人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成	...	5			
都市化率、上位5都市の人口	...	6			
GDP、GDP成長率、一人当たりGDP	...	7			
世帯所得分布	...	8			
インフレ率・為替レート	...	9			
耐久消費財普及率	...	10			
規制					
外国投資法	...	11			
会社法	...	12			
外貨持出規制	...	13			
			医療関連		
			医療・公衆衛生		
			健康水準および医療水準	...	15
			医療費支出額	...	16
			疾病構造・死亡要因	...	17
			医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数の推移	...	20
			医療機関 - 公的医療機関	...	21
			医療機関 - 民間医療機関	...	23
			医療従事者	...	24
			制度		
			公的保険制度	...	26
			民間保険制度	...	27
			保健に関する制度・行政体制	...	28
			医療機器に対する規制	...	29
			輸入の医療機器に対する規制	...	31
			医薬品規制	...	32
			臨床試験に関する規制	...	34
			ライセンス・教育水準	...	35
			医師の社会的地位	...	36
			外国人医師のライセンス	...	38
			医療サービス		
			市場規模	...	39
			参考) 総保健医療支出額(THE)とは	...	40

目次(2/2)

医療関連(つづき)

医療機器

市場規模	...	41
輸出入額	...	42
今後、高い需要が見込まれる医療機器	...	44
業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)	...	45
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)	...	46
業界構造 - 流通	...	47
業界構造 - 中古医療機器	...	48

医薬品

市場規模	...	49
輸出入額	...	50
今後、高い需要が見込まれる医薬品	...	52
業界構造 - 主要地場メーカー	...	53
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)	...	54
業界構造 - 流通	...	55

介護

市場規模	...	57
業界構造 - 日本企業の進出状況	...	58

歯科

消費者用品の市場規模	...	59
歯科機器の市場規模	...	60

その他

学会および業界団体	...	61
医薬品・医療機器関連イベント	...	62
外国人患者受入／医療渡航	...	63

政策動向

医療関連政策の将来動向	...	65
医療産業振興政策の将来動向	...	70

日本との関わり

外交関係	...	71
経済産業省の主な医療国際化関連事業	...	73
外務省の主な医療国際化関連事業	...	78
厚生労働省とロシア保健省のMOU締結状況	...	79
厚生労働省が関係するその他の協力覚書(MOC)締結状況	...	80
厚生労働省の主な医療国際化関連事業	...	81
文部科学省の主な医療国際化関連事業	...	82
AMEDの主な関連事業	...	83
JETROの主な医療国際化関連事業	...	84

出所一覧

...	85
-----	----

一般概況

ロシア／一般概況

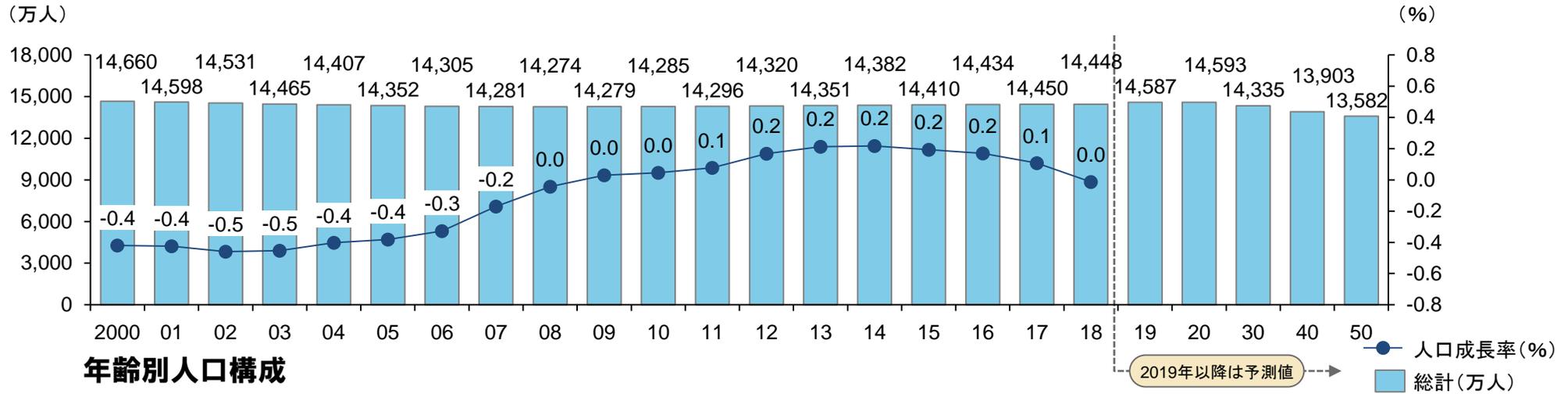
基本情報

首都	モスクワ
言語	ロシア語
通貨・レート	1 ルーブル(RUB) = 1.41 円 (2020年03月24日時点)
会計年度	1月1日～12月31日
主な宗教	ロシア正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教など
政治体制	共和制, 連邦制(共和国や州等83の構成主体からなる連邦国家)
政治的安定性	<ul style="list-style-type: none">● 2018年3月の大統領選でプーチン氏の再選を決めた。2000年の初当選から通算4選となった。実権を維持した首相時代(2008～12年)も含め、ほぼ四半世紀に及ぶ長期政権が可能になった。● 2008～2012年のメドヴェージェフ政権下では、プーチン氏は表向きは首相(大統領に次ぐ地位)となったものの、実権は握り続けていた。プーチン体制の長期化により、さらなる権力の集中を懸念する声もある。
治安情勢	<ul style="list-style-type: none">● 外務省より、チェチェン、イングーシ、ダゲスタン、北オセチア・アラニア、カバルダ・バルカル、カラチャイ・チェルケスの各共和国、および、スタヴロポリ地方には、渡航中止勧告が出ている。また、その他の地域は十分注意となっている。● 渡航中止勧告が出ている地域では、武装勢力による襲撃や自爆テロ事件、誘拐が発生している。また、モスクワ市などの大都市でも、過去に地下鉄駅や国際空港において多数の死傷者を出したテロ事件が発生した経緯がある。● ルーブルの下落による物価の上昇は、市民生活にも影響を及ぼしている。景気後退による一般犯罪の増加や愛国主義の高揚による排外主義的機運の高まりにつながる可能性もあるため、注意が必要である。● また、ロシアとウクライナとの国境付近では、緊張が高まっているため、十分注意が必要。

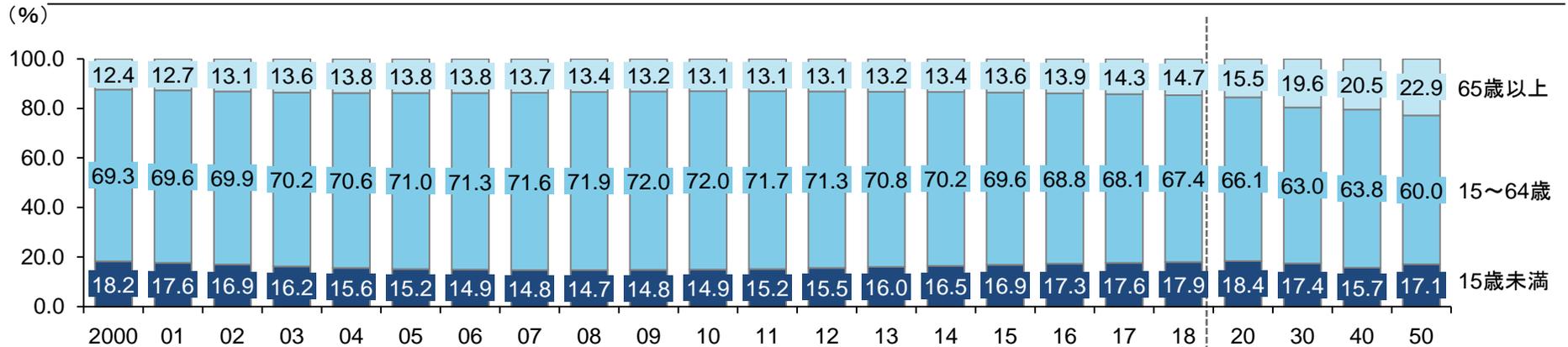
人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

■ 2000年以降、人口は1億4,000万～1億5,000万人前後で推移。人口成長率は2008年以降、プラスに転じている。

人口動態、および人口成長率



年齢別人口構成

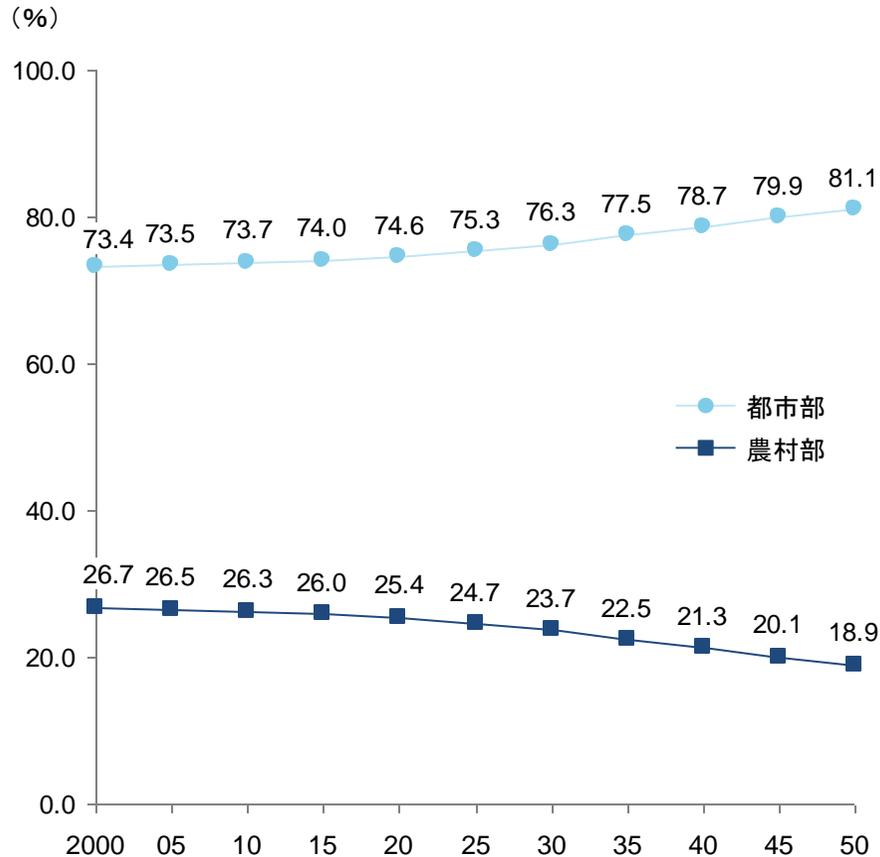


(出所) 世界銀行「World Development Indicators」、国際連合「World Population Prospects」

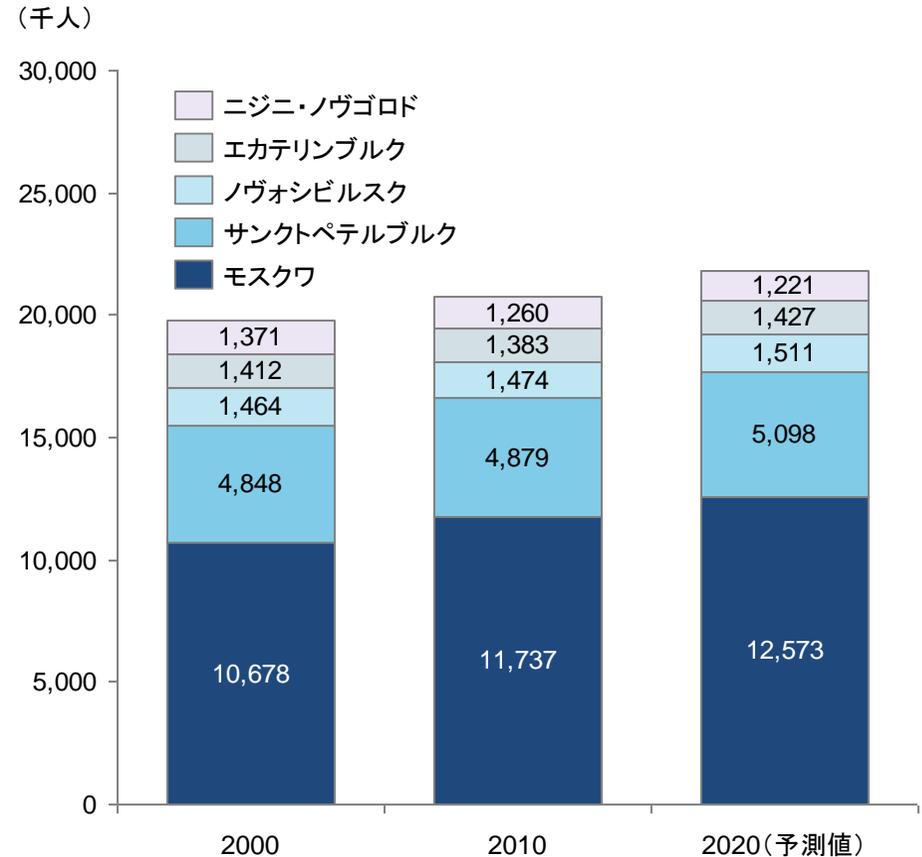
都市化率、上位5都市の人口

■ ロシアでは、2000年時点で都市化率70%以上と、すでに都市化が進んでいる。

都市化率※、上位5都市の人口



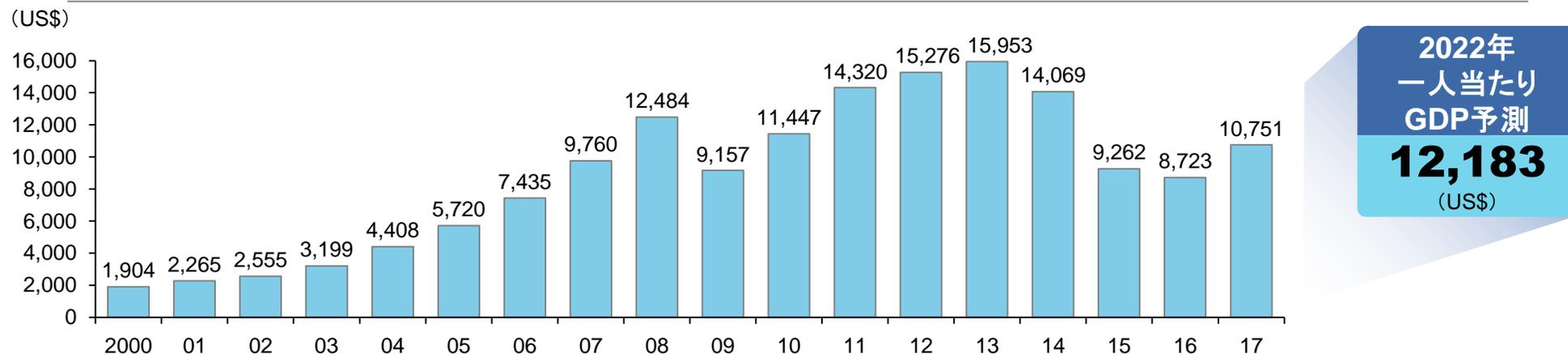
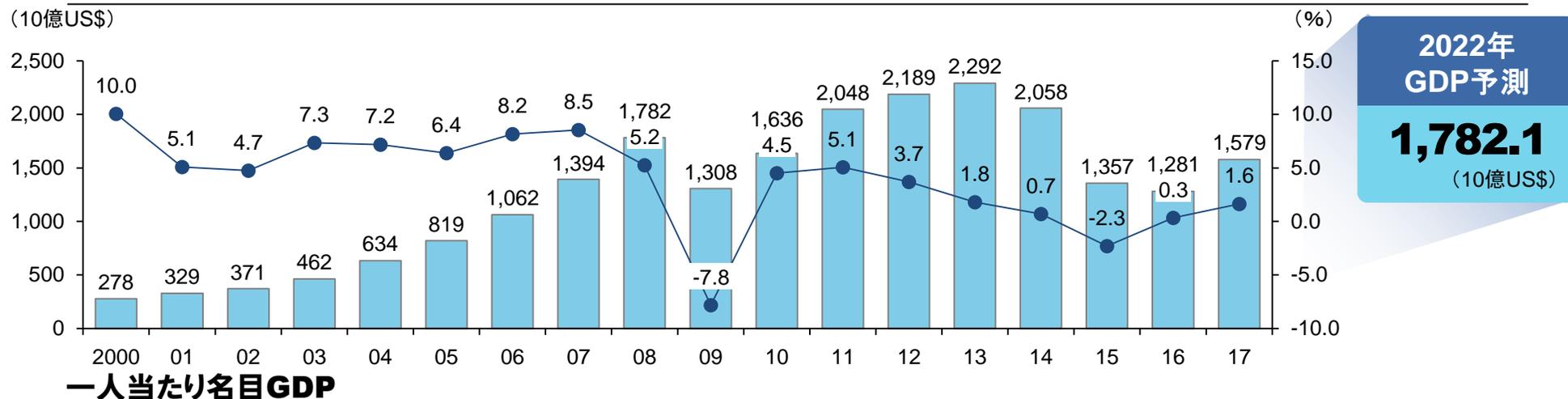
※ 都市化率とは、都市部に住む人口の割合。



GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

■ 2017年の名目GDPは約1.6兆US\$、一人当たり名目GDPは約10,800US\$だった。

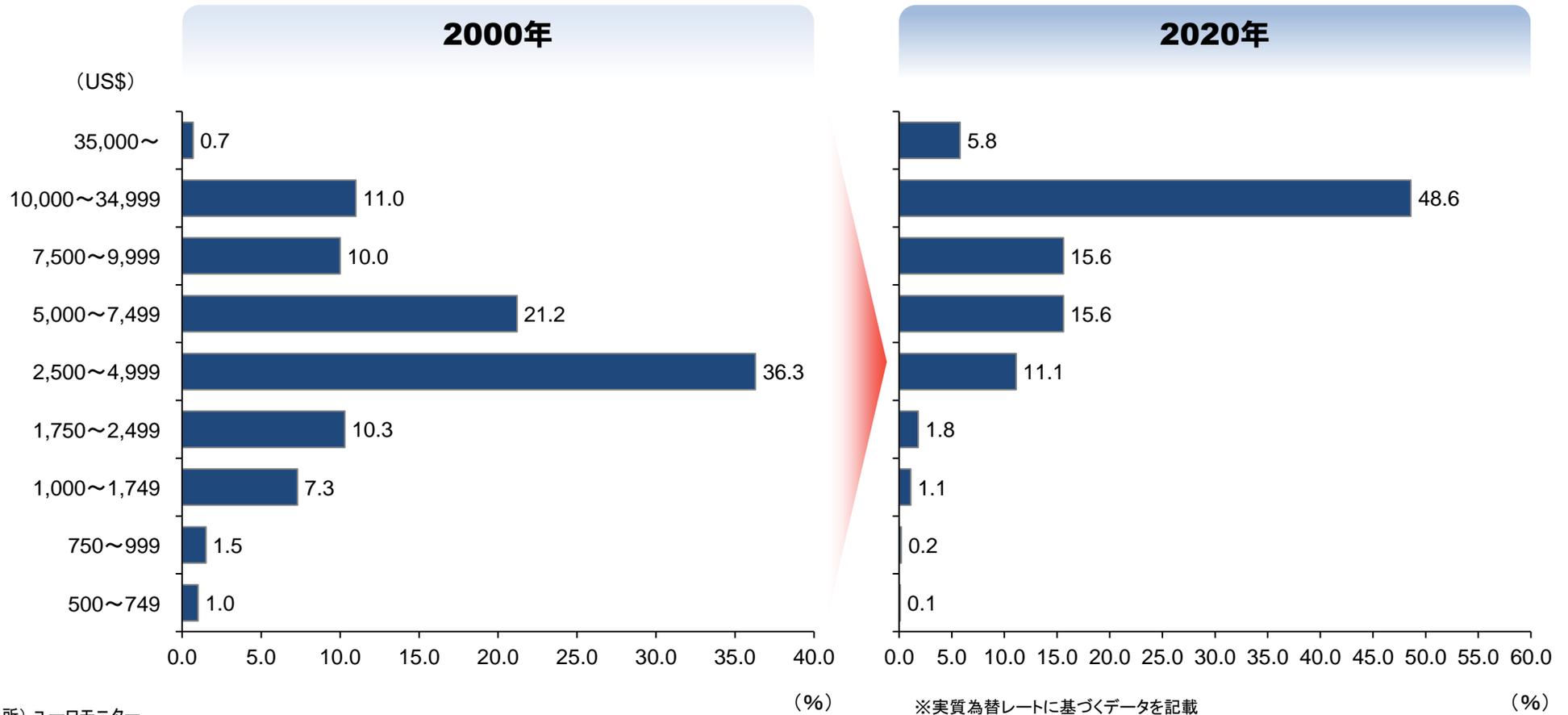
名目GDPおよび実質GDP成長率



世帯所得分布

■ 2020年には、上位の中間所得層(10,000～34,999US\$)の割合が約49%となっている。

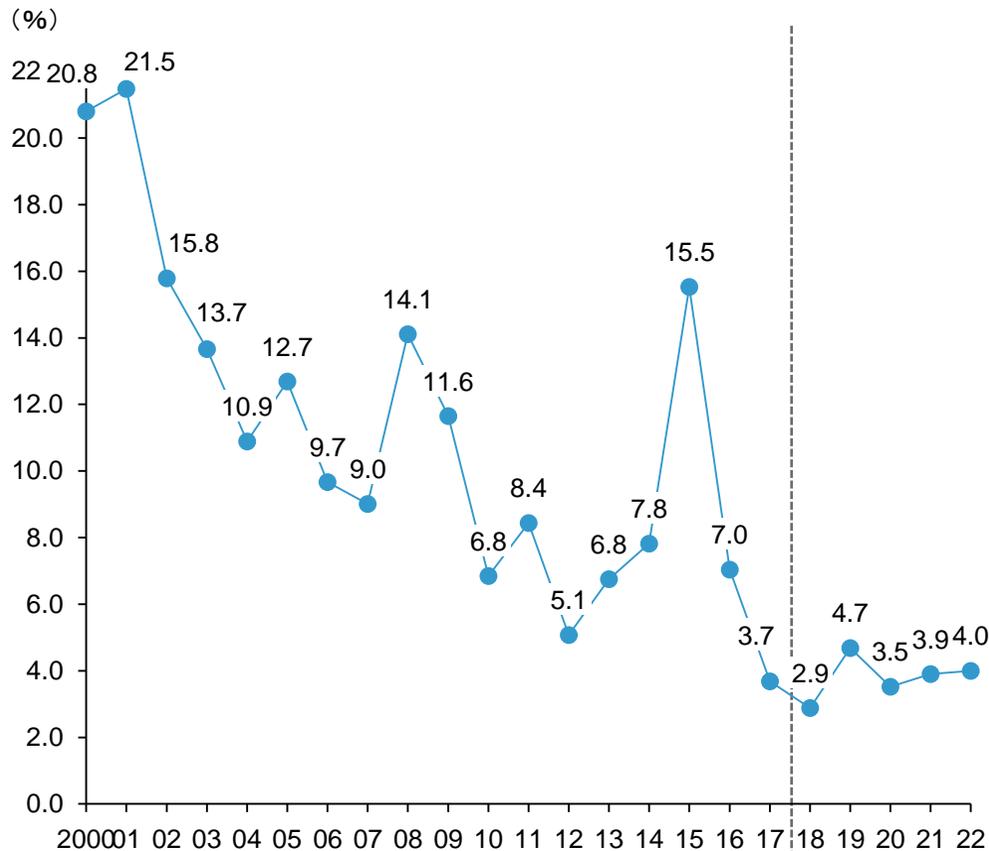
世帯所得分布



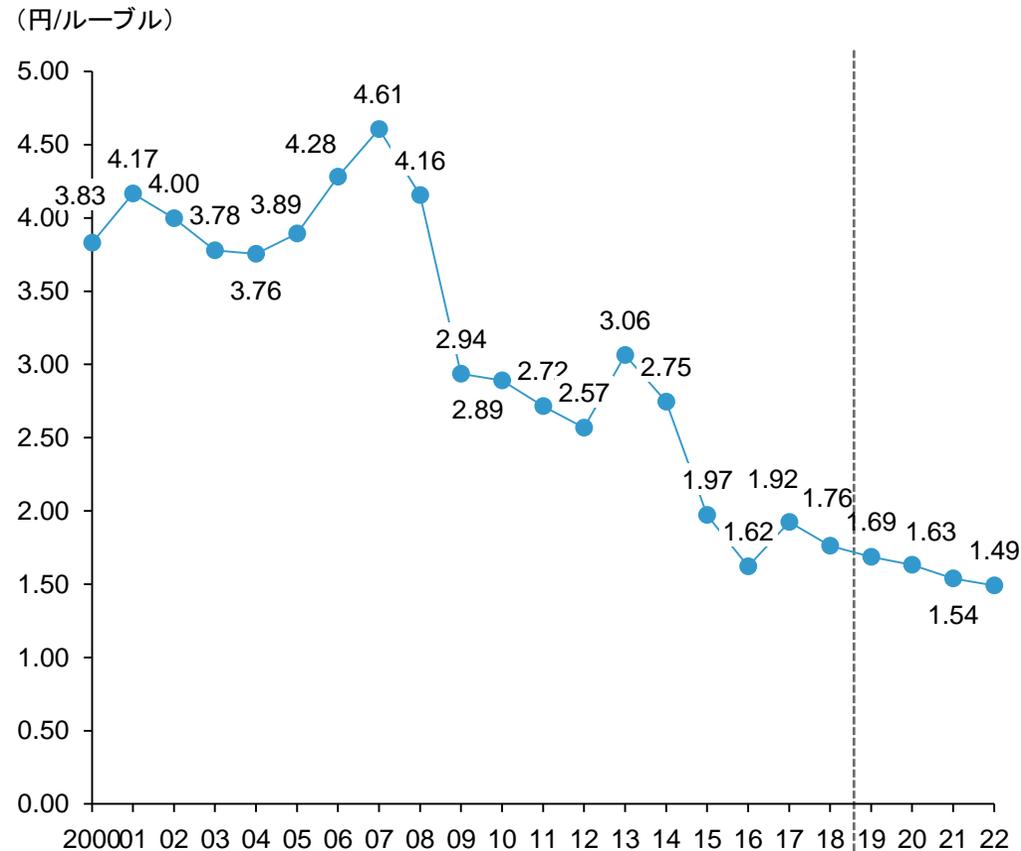
インフレ率・為替レート

- インフレ率は、2015年以降、減少傾向にあり、2017年は3.7%となった。
- 為替は、2010年以降、1ルーブル2.5～3.3円の間で推移していたが、2015年以降は1ルーブル2円を下回っている。

インフレ率



為替レート

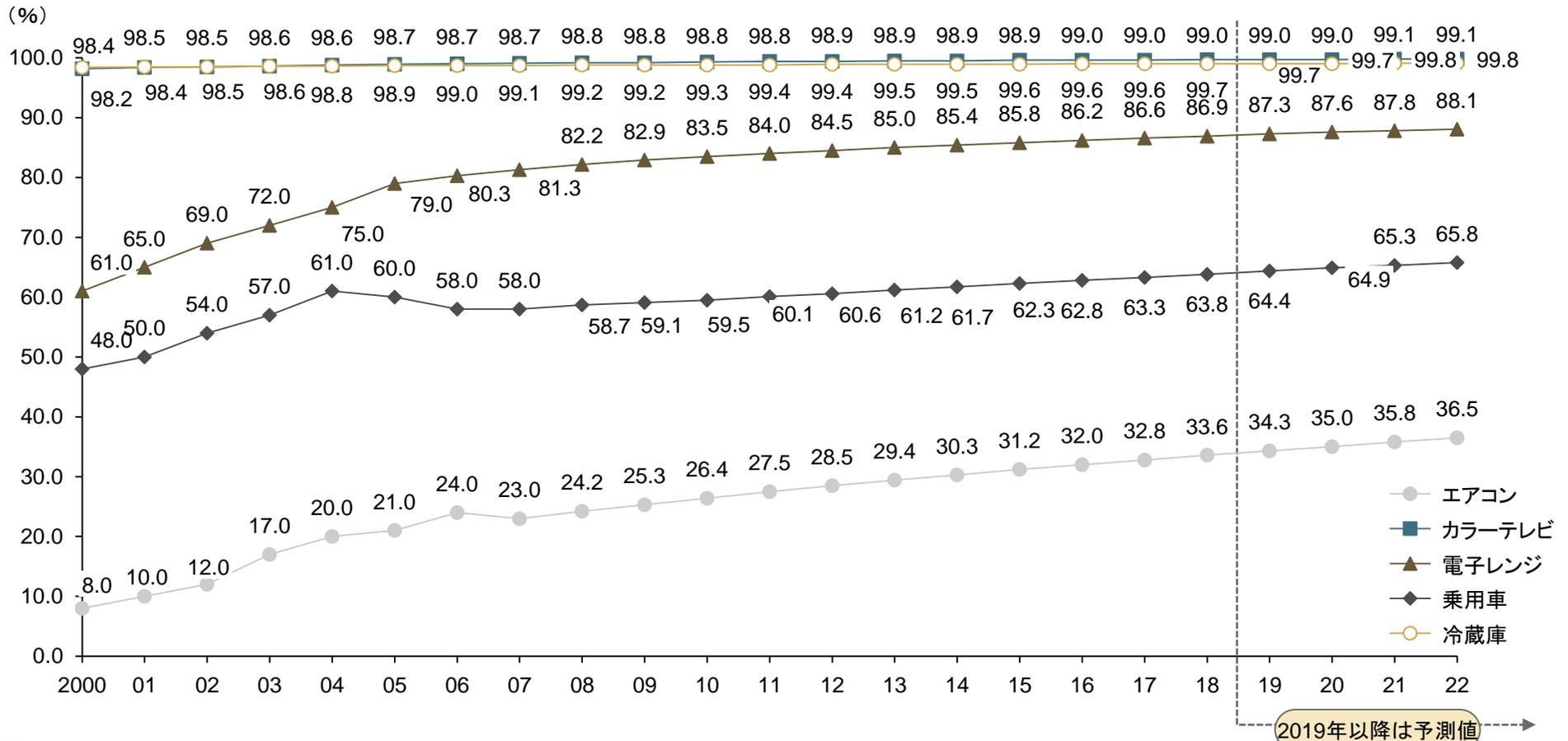


(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook Database」、ユーロモニター

耐久消費財普及率

- 冷蔵庫とカラーテレビの普及率は高く、2018年でほぼ100%である。
- 乗用車の普及率は、2018年時点で約64%である。

耐久消費財普及率

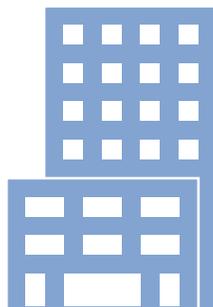


(出所) ユーロモニター

外国投資法

- 外国企業による事業体設立に関して、規制は特にないが、医療機器・医薬品の製造については事業許可の取得が必要となる。

事業体(合併会社)設立の条件等



特に規制はない
所定の手続きを経ることで会社設立は可能

会社の利益の国外持ち出し制限なし

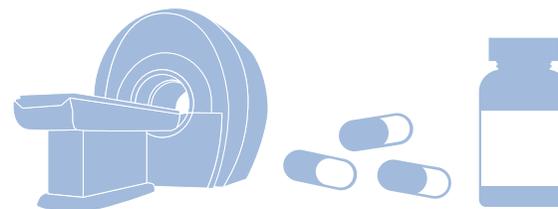
ただし

特定産業については
外国企業による
事業・活動が制限・禁止

事業体(合併会社)の設立に関する手続きの概要

- 1 設立者による設立申請書、設立者総会議事録の提出
- 2 出資金の送金※1
- 3 設立登記申請(定款、取締役会規則の提出)
- 4 登記

※1 ルーブル建て送金の可否や送金時に必要なデータは、日本の銀行によって様々であるため、注意されたい(ロシアへの送金は、ルーブル建て送金と外貨送金の両方が可能である。ロシア側ではルーブル建て送金を受ける口座と、外貨送金を受ける口座は別々に用意されている)



「特定種の企業に関する許可について」によれば
**医療機器・医薬品の製造は、
事業許可※2の取得が必要**

※2 事業許可は、各事業の担当省庁から交付される

ロシア／一般概況／規制

会社法(税制)

- 会社法で定められた税金は、大きく分けて4つある。

1 法人税

- 企業利潤税は20%

うち、2%が連邦政府予算、
残りは地方政府予算に割り当て^{注)}

地方政府が軽減
できる税率は、
13.5%まで
(ただし、経済特区を除く)

※ 納税者が外国組織である場合、以下3種類に分類され、資産や取引、配当金などに対して、課税を受けることがある

1 ロシア国内法に基づき設立された外資企業

2 ロシア国内において恒久的施設を有する外国組織

3 ロシア国内の源泉から所得を取得する外国組織

3 法人資産税

- 税率の上限は、2.2%

恒久的施設を通じて、ロシア国内で営業活動を行い、かつ、ロシア国内にある資産を有する外国組織は、固定資産への課税がある

2 付加価値税

- 2019年より税率は20%

- 特定の医薬品、医療製品等の税率は10%

- ロシア国内で生産・提供できないが必要不可欠な医療機器および医療サービス

減税または
免税される
こともある

4 中小企業に対する簡易税制

- 従業員**100人**以下

- 年間の売上**4,500万**ルーブル以下

- 固定資産価格**1億**ルーブル以下

- その他の要件

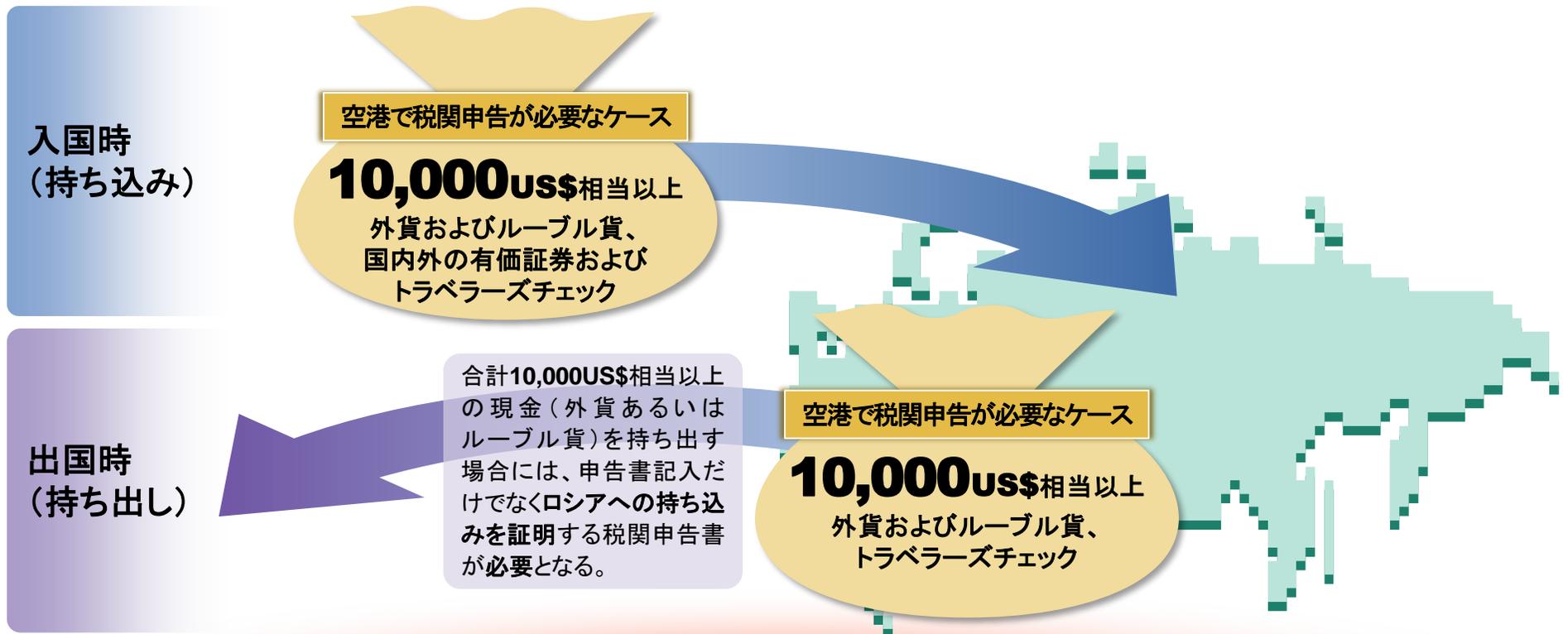
を満たす企業は、**1**～**3**の税を納める代わりに、総収入などに対して**5～15%**を納税するといった措置がとられる

注) 2017～2020年までは連邦政府予算に3%割り当てられる。また、同時期に地方政府が軽減できる税率は12.5%となる。
(出所) JETRO ホームページ、IMS「IMS Pharmaceutical Pricing & Reimbursement Concise Guide RUSSIA」(2012)

外貨持出規制

- 10,000US\$相当以上の通貨の持ち込み、および持ち出しを行う場合には、税関で申告が必要である。

出入国時空港で税関申告が必要なケース



税関申告が必要にも関わらず、簡易検査ライン(グリーンライン)を通過しようとして所持が発覚すると、没収、もしくは多額の罰金、刑事罰が科される。

医療関連

ロシア／医療関連／医療・公衆衛生

健康水準および医療水準

- 平均寿命は70.5歳、健康寿命は63.4歳である。

健康水準・医療水準を示す主な指標

	男性	女性
平均寿命 (2015年)	64.7歳	76.3歳
	70.5歳	
健康寿命 (2015年)	59.0歳	67.8歳
	63.4歳	
5歳以下の乳幼児死亡率 1,000人あたり(2015年)	9.6人	
妊産婦死亡率 10万人あたり (2015年)	—	25人
18歳以上の人口に占める 高血圧 ^{注1)} 患者の割合 (2015年)	32.6%	22.3%
18歳以上の人口に占める 肥満 ^{注2)} の人の割合 (2014年)	60.9%	56.8%
15歳以上の人口に占める 喫煙者の割合 (2013年)	59.8%	22.7%

注1) 収縮期血圧 (SBP) 140以上もしくは拡張期血圧 (DBP) 90以上を高血圧とする

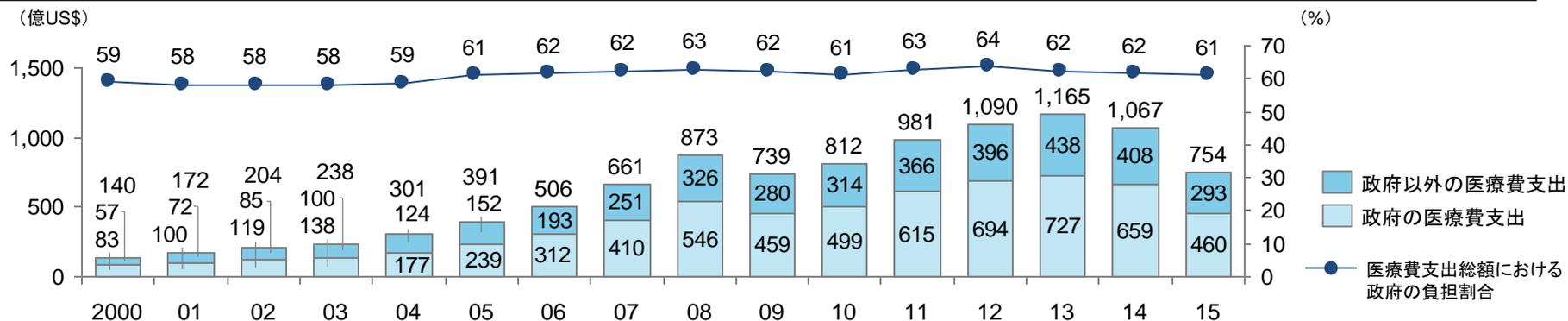
注2) BMI25以上。BMIは「体重(kg) ÷ (身長(m) × 身長(m))」で算出される。

(出所) 世界保健機関 (WHO) 「Global Health Observatory (GHO) data」

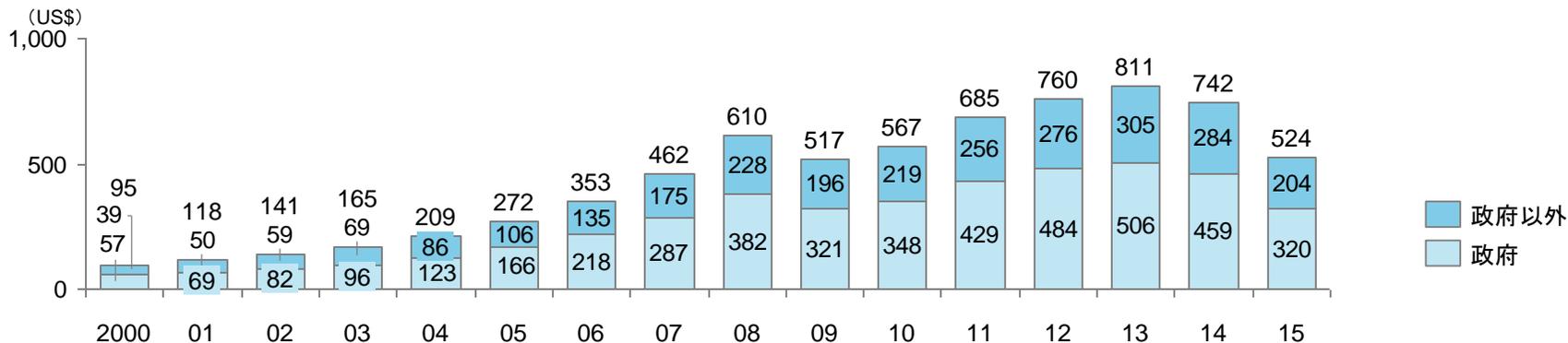
医療費支出額

■ 2015年の医療費支出は約800億US\$弱。そのうち61%を政府が捻出している。

医療費支出総額と政府の医療費支出、政府の負担割合



一人当たり医療費の推移

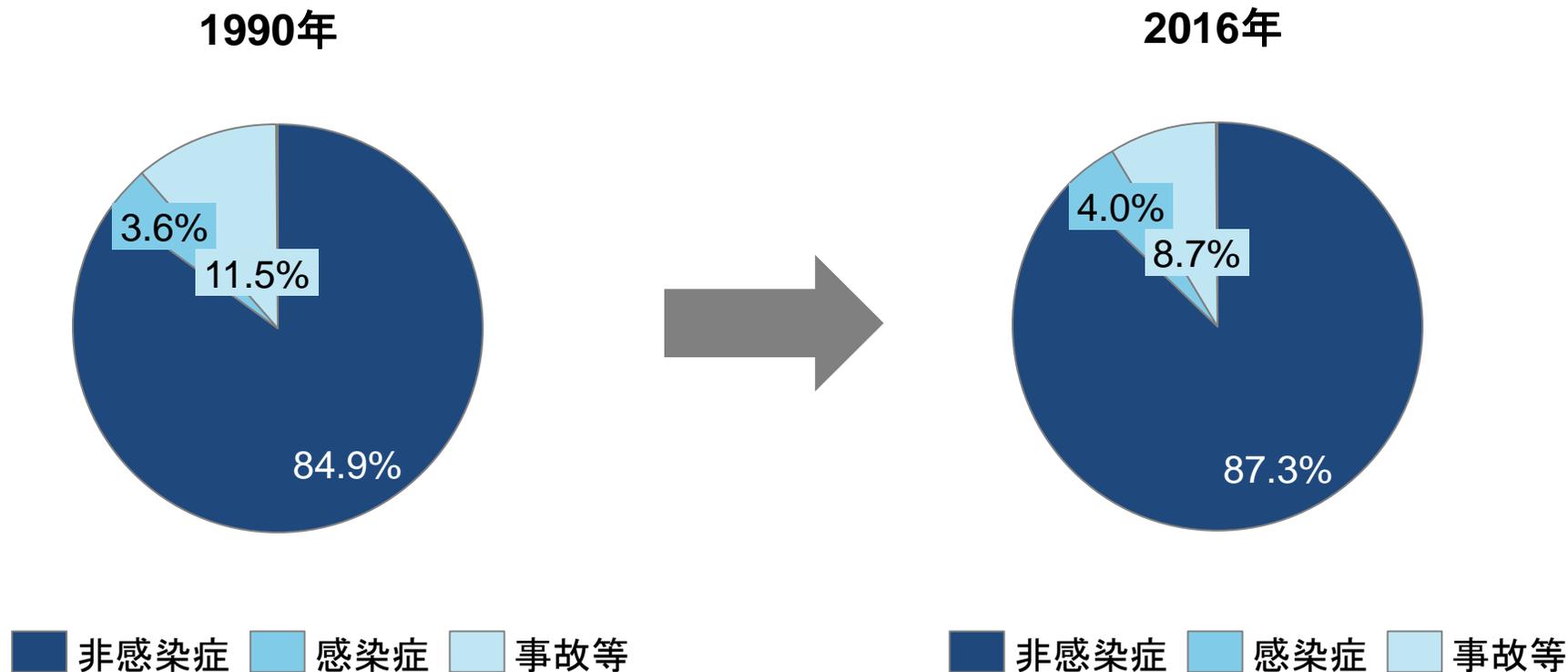


※1: 2018年1月25日時点のWHOのデータから計算
 ※2: 全てUS\$の現在価値で計算
 ※3: Current Health Expenditureを医療費支出総額として計算
 ※4: Domestic General Government Health Expenditureを政府の医療費支出として計算

疾病構造・死亡要因【大分類】

- 2017年において、ロシアでの死亡要因は、「非感染症」の割合が最も高く、90%弱となる。
- 典型的な先進国の構造（非感染症の割合が大きい）となっており、1990年以降大分類で見た場合、構造に大きな変化はない。

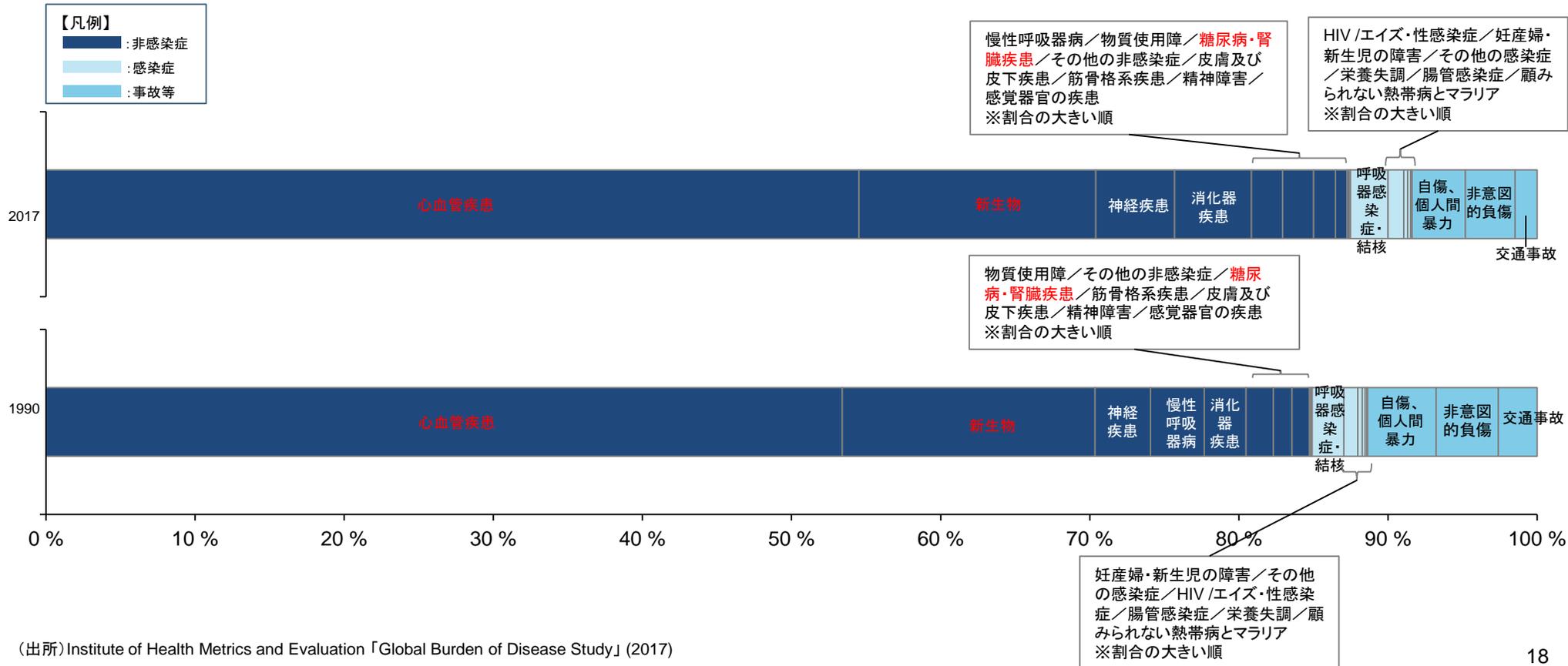
死亡要因の割合（1990年⇒2017年）



疾病構造・死亡要因【中分類】

- 1990年から2017年にかけて、中分類で見ても大きな疾病構造の変化はない。
- 2017年においては、非感染症の「心血管疾患」と「新生物」が死亡要因の大部分を占めており、全体の約70%となっている。
- 感染症の中では、「呼吸器感染症・結核」が最も大きな割合を占めている。

死亡要因で見る疾病構造の変化(1990年⇒2017年)



疾病構造・死亡要因【小分類】

- 主要疾患の内訳としては、心血管疾患の「虚血性心疾患」が最も多く、全体の死亡要因の約30%を占めている。また同じく心血管疾患の「脳血管疾患」も約17%を占めており、上記2つの疾患で全体の死亡要因の50%弱を占めている。

主要疾患の内訳（2017年）

新生物

順位	疾病名	割合
1	気管・気管支・肺癌	2.7%
2	結直腸・直腸癌	2.1%
3	胃癌	1.7%
4	乳癌	1.2%
5	その他の悪性新生物	1.2%
6	膵癌	0.9%
7	肝癌	0.5%
8	前立腺癌	0.5%
9	白血病	0.5%
10	腎臓癌	0.5%
11	卵巣癌	0.4%
12	食道癌	0.4%
13	膀胱癌	0.4%
14	脳・中枢神経系腫瘍	0.3%
15	非ホジキンリンパ腫	0.3%
16	子宮頸癌	0.3%
17	期口唇癌および口腔癌	0.3%
18	子宮癌	0.3%
19	喉頭癌	0.2%
20	黒色腫皮膚癌	0.2%
21	多発性骨髄腫	0.2%
22	胆嚢・胆管癌	0.2%
23	その他の咽頭癌	0.2%
24	その他の新生物	0.1%
25	非黒色腫皮膚癌	0.1%
26	甲状腺癌	0.1%
27	ホジキンリンパ腫	0.0%
28	中皮腫	0.0%
29	鼻咽頭癌	0.0%
30	精巣腫瘍	0.0%

心血管疾患

順位	疾病名	割合
1	虚血性心疾患	30.68%
2	脳血管疾患	17.31%
3	心筋症・心筋炎	3.14%
4	高血圧性心疾患	0.95%
5	その他の心血管疾患	0.62%
6	心房細動・心房粗動	0.51%
7	抹消血管疾患	0.49%
8	大動脈瘤	0.44%
9	リウマチ性心疾患	0.19%
10	心内膜炎	0.10%
11	非リウマチ性弁膜症	0.10%

糖尿病・腎臓疾患

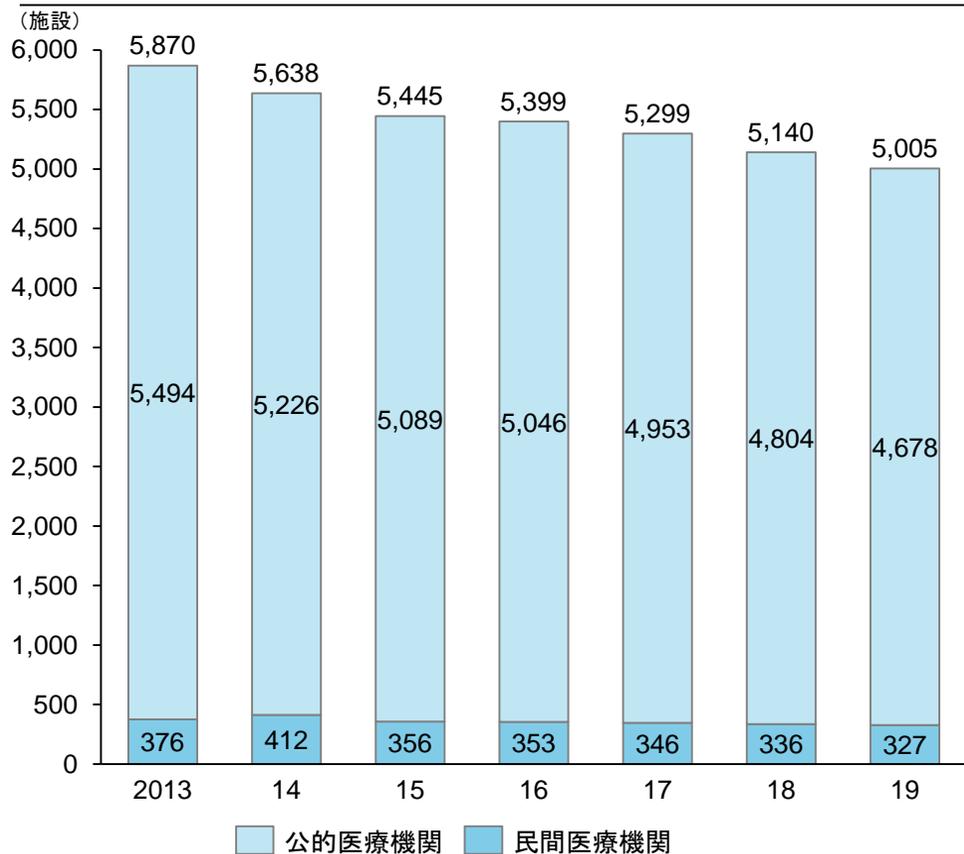
順位	疾病名	割合
1	糖尿病	0.85%
2	慢性腎臓病	0.62%
3	急性糸球体腎炎	0.01%

※割合は、全体の死亡要因を分母にしたもので、各特定疾患内における割合ではない。

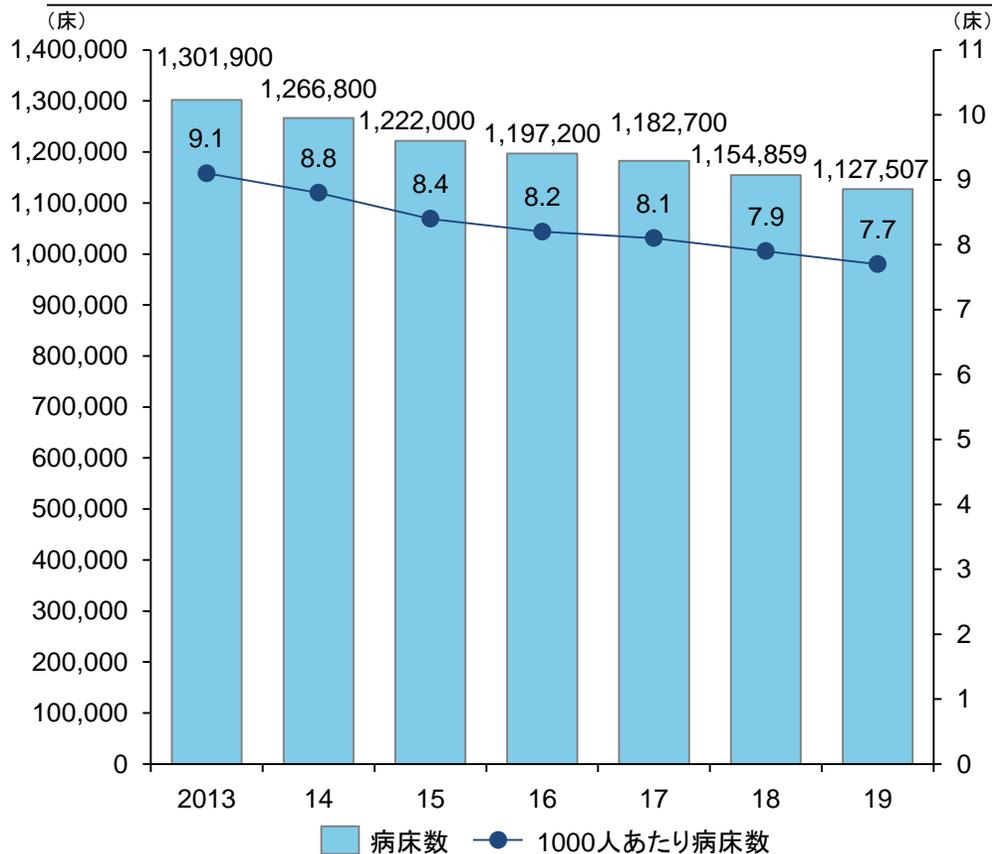
医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数の推移

- 医療機関は、多くが公的医療機関である。
- 医療機関数、病床数、1,000人あたり病床数は、減少傾向にある。

医療機関別施設数の推移



病床数



※ 上の数字は合計

医療機関 - 公的医療機関(1/2)

- 政府は、医療制度改革、および医療機器・医薬品の輸入代替を推進するべく、様々な施策を打っている。
- 2015年には、公共調達において、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン製の医療製品を含む応募が2件以上あった場合、発注者はこれらの国以外の外国製品を含む全ての応募を却下するというルールが、政府により導入された。
 - ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタンは、ユーラシア経済連合(EEU)加盟国である※。

医療制度改革

公的医療機関に対しても改革が進められている。

2012～2013年

1,450億ルーブル
(約5,000億円(当時))の予算

公的医療機関の
医療関連機器の刷新や
医療従事者の労働環境の改善

2013年

378の医療機関を
閉鎖

全体の**4.5%**にあたる
49,000の病床を削減

医療機器・医薬品の輸入代替

外国企業の製品

入札評価時に
価格が**15%上乗せ**評価

※ ユーラシア経済連合(EEU)には、他にキルギスが加盟しており、合計5ヶ国が加盟している。

(出所) ロシアNIS貿易会「ロシアNIS調査月報2013年7月号」(2013)、JSN「ロシア通信 176号」(2014)、JETRO ホームページ、有識者ヒアリング、各医療機関ホームページ

医療機関 - 公的医療機関(2/2)

- 主要な公的医療機関を以下に示す。
- なお、医科大学に附属病院はなく、学生は大学と交流のある公的医療機関で実習等を行うことが一般的である。

モスクワにおける主要な公的医療機関の概要

大統領府 中央病院

検査機器、手術設備が整っている。
外国人向けの他の私立病院が、重症疾患の患者を入院させることもある。

第51病院

1955年設立。設立当時の病床数は225。外科、内科、神経科などの診療科があり、プライマリーケアも行う。最近は、治療よりも予防・診断に関するサービスを重視している。

第31病院

1970年設立。ロシアを代表する公的医療機関。17の診療科があり、病床数は432。900名程度のスタッフを有する。

第7病院

1976年設立。毎年6万人を治療する大規模総合病院である。外科、産婦人科、新生児科、脳神経科、眼科など一通りの診療科を揃えている。2014年に大幅な改修を実施した。

第4病院

1763年設立。プライマリーケアを行う地域のクリニックとしての機能や、研修機関としての機能など、幅広い機能を持つ。糖尿病治療も受けることができる。

第10病院

1989年設立のリハビリ専門病院。外傷患者から脳梗塞患者まで幅広く対象としている。整形外科系のリハビリも可。

セチェノフ名称 第一モスクワ 国立医科大学

1758年設立の、ロシアで最大規模の医科大学。2015年に(一社)Medical Excellence JAPANと東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ)と共同で、日露循環器病画像診断トレーニングセンターを設立。

ピラゴフ名称 ロシア国立 医学研究大学

1906年設立、旧モスクワ第二医科大学。9,000名の学部生、583名の大学院生、798名の研修医、400名のインターン生などを擁しており、うち950名が海外からの留学生である。

医療機関 - 民間医療機関

- 主要な民間医療機関として、ロシア全土に展開するメドシーやインビトロ、母と子などが挙げられる。

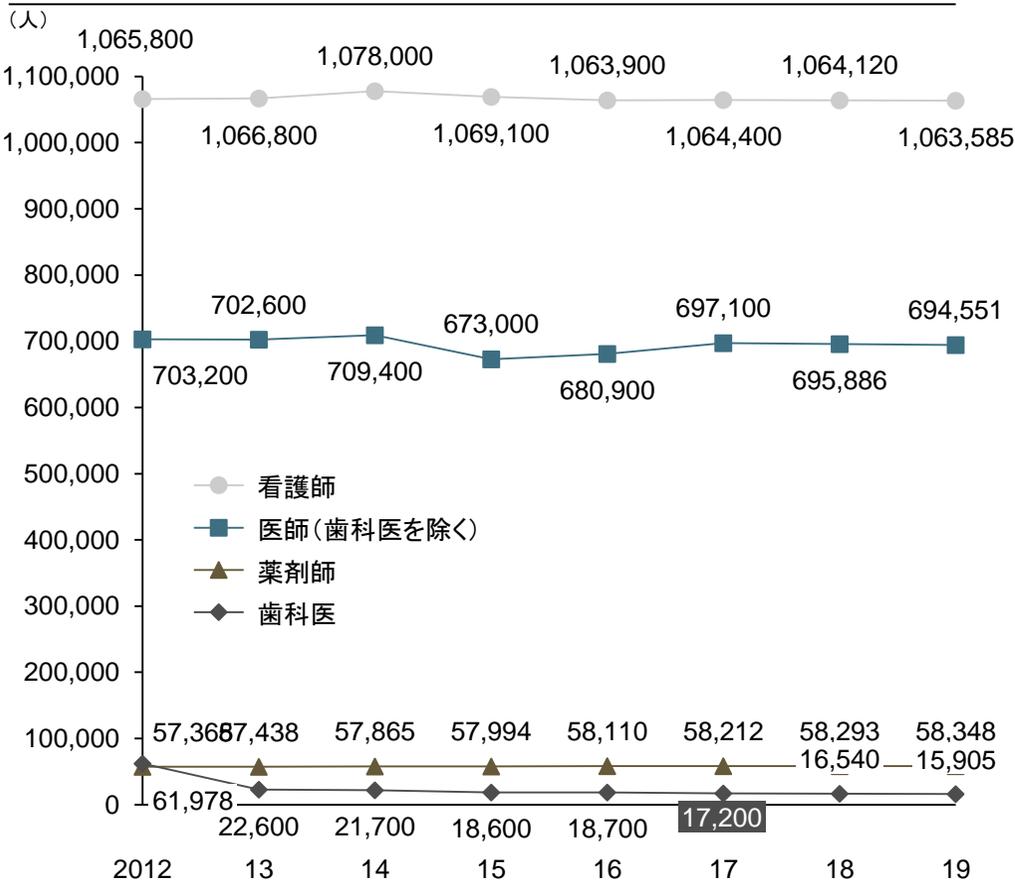
主要な民間医療機関

名称 (所在地)	概要	主な診療科	診療施設数	2014年の売上 (百万ルーブル)	前年比伸び率 (%)	平均診療費 (ルーブル)
メドシー (全国)	民間病院を運営する企業としては国内最大。2013年にモスクワ市政府の医療機関と統合。リハビリ部門以外は強制医療保険による診療が受けられない。	総合診療	88	9,767	3	7,542
インビトロ (全国)	1990年代末に設立された企業。健康診断や画像診断系のサービスでは国内最大。	研究、診察	700	8,800	-	4,514
母と子 (全国)	元モスクワ市主任産婦人科医によって設立された。上場企業。不妊治療以外は強制医療保険による診療が受けられない。	産婦人科、 小児科	23	7,201	26.9	-
ヨーロッパ医療センター (モスクワ)	1990年頃に現在のモスクワ副市長によって設立された。	総合診療	6	6,200	47.6	38,092
LDTs MIBS (ペリョージン名称国際生物システム 研究所治療診断センター) (全国)	2003年に国内初の民間MRI診断施設として設立された。国内50都市に展開されている。	MRI検査	85	4,995	-	3,421
フレゼニウス・ネフロ・ケア (全国)	1970年代末、ドイツのフレゼニウスが設立。現在でも保険による無償サービスのみを提供。	透 析	31	4,371	18.5	-
メディツィナ (モスクワ)	1990年設立。がんセンターや入院病棟、救急医療施設を備えた総合病院。	総合診療	1	3,003	17.4	27,253
ブッチ・ズドロフ (全国)	2007年に保険会社のインゴストラフが買収した。現在は複数の保険会社により経営されている。	総合診療	10	2,851	1.4	5,153
SMクリニック (モスクワ、サンクトペテルブルク)	2002年設立。口腔科や外科センターもある。強制医療保険による診療が受けられない。	総合診療	10	2,735	27.3	10,640
メッド・スイス (モスクワ、ほか)	スイス企業による経営。医師数は900名。保険会社のレソ・ガランチャの顧客10万人が主な患者。	総合診療	6	2,424	25.9	6,258

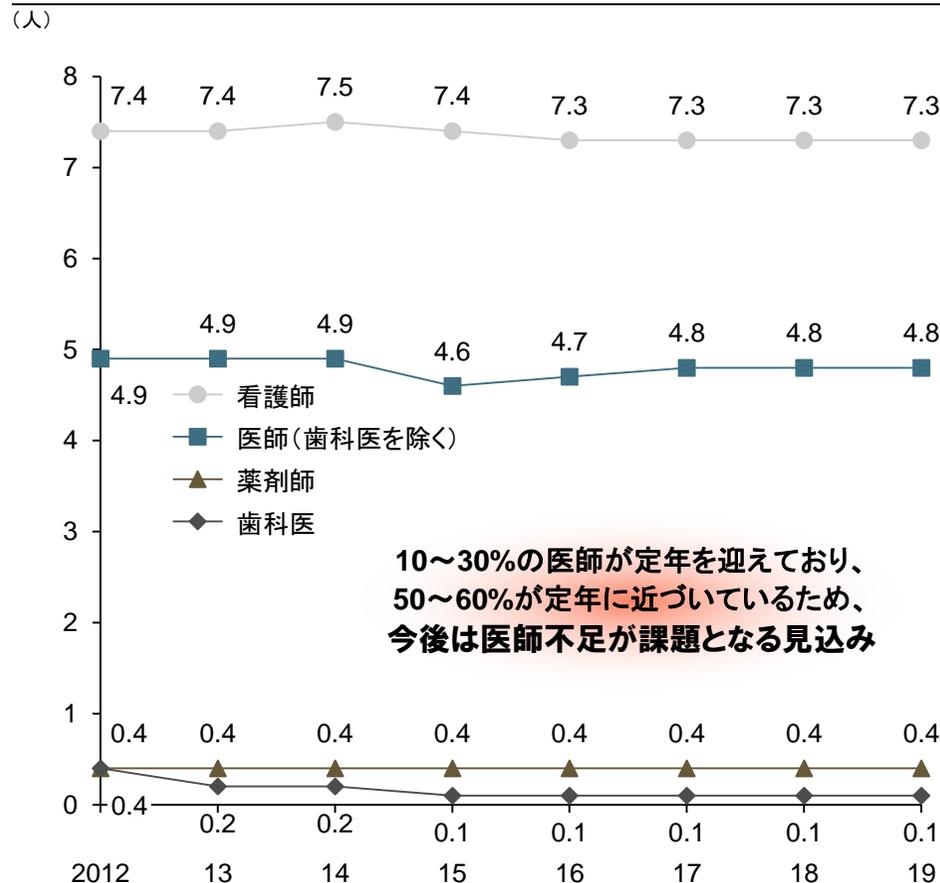
医療従事者(1/2)

- 1,000人当たりの医師数は、2000年以降、4.0人以上を保っており、世界トップレベルにある。
- 医師に対する看護師の人数は1.5人程度と、OECD諸国の平均2.8人は下回っている状況。

医療従事者数



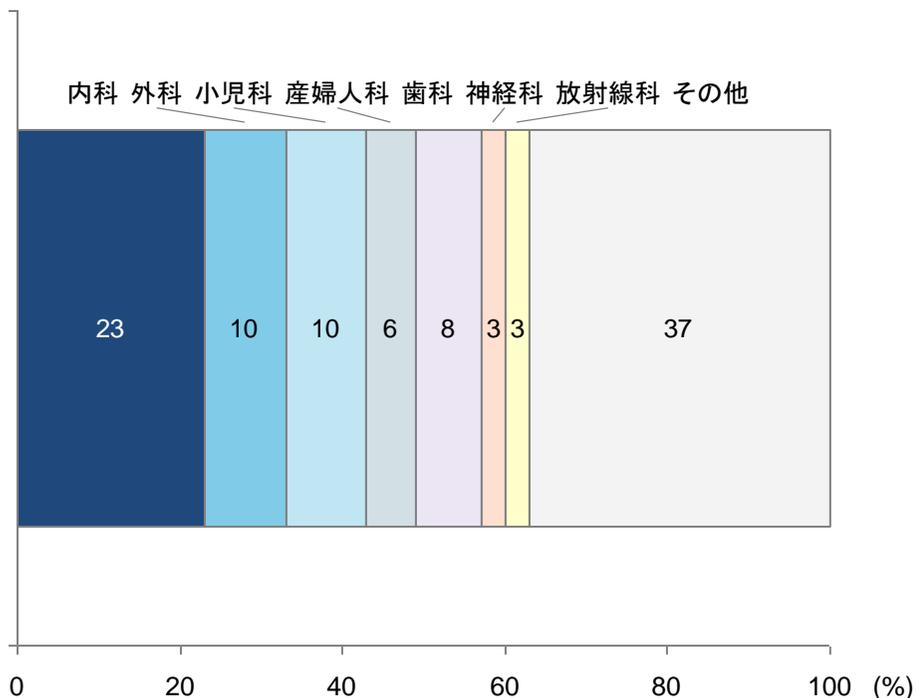
1,000人あたり医療従事者数



医療従事者(2/2)

- 診療科別の医師数を見ると、内科が最も多い。
- 医療機関と医師が偏在している。

診療科別医師数



医療機関と医師の分布

最も病院数の多い
中央連邦管区※



病院数は
地区により
開きがある



医師はモスクワおよび
サンクトペテルブルグに
集中する傾向にある。

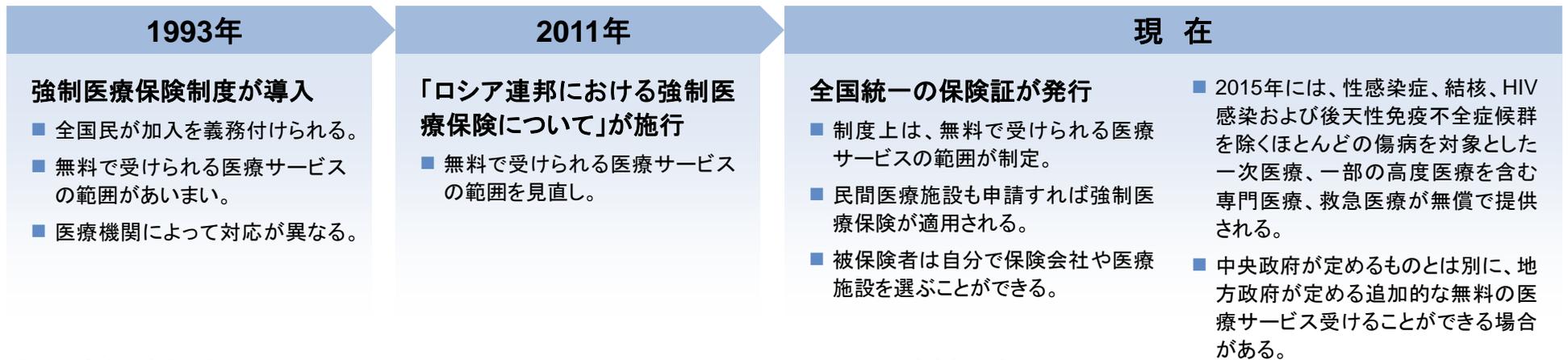
※ 中央連邦管区は、モスクワ市のある連邦管区

ロシア／医療関連／制度

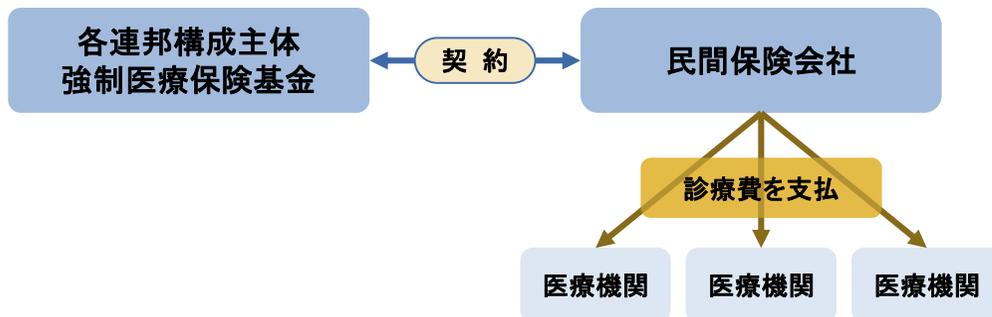
公的保険制度

- 強制医療保険の適用を受ける民間医療施設は大都市を中心に増加しており、2014年には全国で1,700施設以上がある。
- 強制医療保険による無料の医療サービスの範囲は毎年改定されており、その範囲は拡大している。

公的保険制度の変遷



強制医療保険制度



保険料の支払い

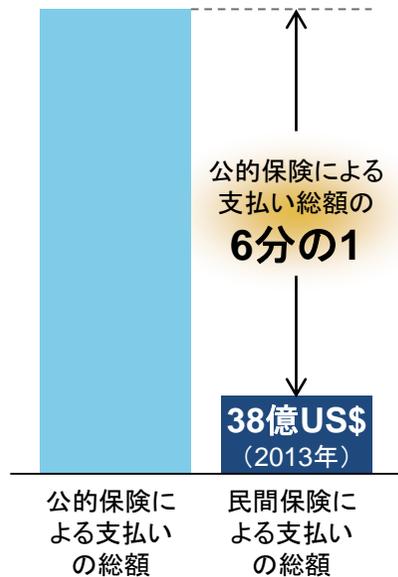
	保険料を負担する人	保険料	保険料の平均 (2013年)
就労者	雇用者	賃金(上限は624,000ルーブル)の5.1% 業種により軽減や免除措置もある	12,332 ルーブル
非就労者	地方政府	基本となる保険料に地域係数など、各種の係数をかけて算出	4,469 ルーブル

ロシア／医療関連／制度

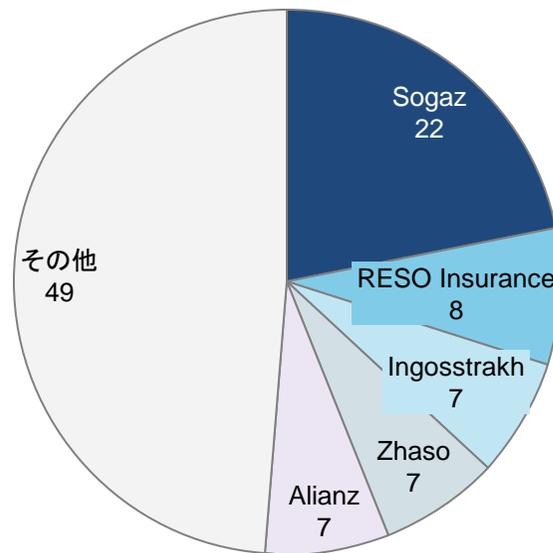
民間保険制度

- 民間保険の被保険者は、保険会社が指定する医療施設において無料で診療を受けることができるが、契約条件により受けられる診療内容は異なる。
- 個人加入は普及しておらず、法人加入が保険料の金額ベースで94.0%(2012年)を占める。

民間保険による支払い



民間保険市場における各社のシェア



主な民間保険企業の概要

Sogaz	<ul style="list-style-type: none"> ● 1993年設立。生命保険や損害保険も含め、100以上の保険商品を提供しており、ロシアで最も多くの保険商品を提供している。 ● 国内外5,700の医療機関において利用可能。ドイツ、イタリア、チェコなどの医療機関との契約もある。 ● 保険商品により異なるが、一般的な医療サービスのほか、医療研究センターにおける専門医の診察やロシア国内及び海外のリゾート地における療養・リハビリ診療などを含む商品もある。
Ingosstrakh	<ul style="list-style-type: none"> ● 1947年設立。 ● 民間保険の加入者は60万人以上。モスクワでは350の医療機関で利用が可能である。 ● 民間保険のほか、強制医療保険(公的保険)も扱っている。

保健に関する制度・行政体制

- 政府が薬剤を給付するような制度は複数ある。うち2005年には「公的薬剤給付制度」がスタート。ほかに、がんやA型肝炎、糖尿病、HIV/AIDSといった疾病の入院患者に無償で薬剤を給付する制度もある。
- 保健省は複数の公的給付制度、および償還制度を包括的に見直し、2014年以降の実施を検討している。

「公的薬剤給付制度」について

概要

- 2005年に制度開始
- 外来患者への薬剤償還の推進を目標
- 2013年時点では、一部の対象者は医師の処方箋（無料で取得できる）があれば、指定医薬品（ブランド名ではなく成分の指定）の無償給付、または相当額の現金給付を受けることができる。

対象薬

公的薬剤給付制度の対象薬として登録されるためには以下を保健省に提出する必要がある。

- ロシア政府の薬事認可
- 希望価格
- 医薬品名
- 医薬品供給能力の保証
- 使用方法
- 他国における薬価
- 医学データ※1
- 薬剤経済学上の分析※2
- 副作用

※1 患者数などロシア国内のデータが重視される

※2 任意での提出。連邦政府保健省における薬剤経済学の専門家は不足しているため、分析結果の審査精度は不明

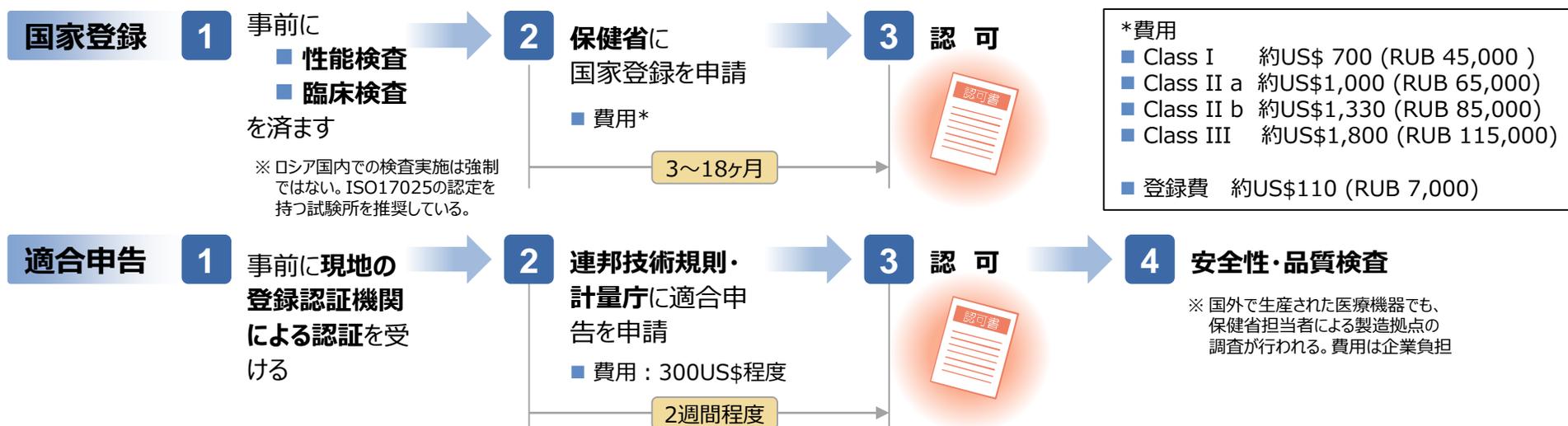
問題点

- 対象となる疾患が限られているなど受益者は限定的である。
- 地域によって対応が異なる。

医療機器規制 (1/2)

- 医療機器分類は、4段階設けられており、リスクが低いものからClass I → II a → II b → III となっている。
- 医療機器認可においては、国家登録の後、適合申告をロシア語で行う必要がある。製品のアップグレードなど、変更が生じた場合には再度手続きを行う必要がある。なお、認可手続きの進捗は、ウェブサイトで確認できる。
- 審査の過程で、ロシア国内に不必要、または、国内に競合が存在すると判断されると、認可が下りないこともある。また、登録しようとする医療機器の安全性、有効性に疑義が生じた場合やそのリスクがベネフィットを上回ると判断された場合等も同様に認可が下りないこともある。(詳細は <http://base.garant.ru/70291692/> の35.a, 35.b参照)

医療機器認可に必要な手続き



適合申告に必要な書類等	1	国家登録証	5	試験プロトコルと試験報告書
	2	ロシア語のカタログ (製品の仕様を含むもの)	6	ラベリング、製品画像
	3	ロシア語の取扱説明書	7	外国での許認可証
	4	適合宣言書	8	ISO13485の認証書

医療機器規制 (2/2)

- 医療機器規制に関する実態や今後の政策動向等を以下に示す。

医療機器に関する規制は、「医療機器の運用について」という法案が作成されているが、現状では多数の文書に分かれており、煩雑で、中央政府および各地方政府の担当者によって対応が異なる。

医療機器の規制に関する一般的な要求事項は Resolution of the Government of the Russian Federation of December 27, 2012 N 1416 "On Approval of the Rules for State Registration of Medical Devices" を参照。

(参照リンク <http://base.garant.ru/70291692/>)

2013年から「医療機器の国家登録規則について」が施行されたため、国家登録手続きの一部が変更になった。したがって、2012年よりも前に発行された国家登録証は切り替える必要があるが、運用レベルに落とし込まれていないため、現場での対応が一貫していない。

品質管理システムに関する公式の法令はないとされている。ただし、医療機器登録のプロセスにおいて、品質管理証明書を求められることもあり、ISO認証や各国の認証を自主的に提出すると手続きが迅速になる。

適合宣言（以前のGOST R）に求められる規格はISO規格と類似しており、ロシアではISO規格がそのまま採用される事が多い。

- 適合宣言書 (参照リンク <http://docs.cntd.ru/document/1200139386>)

- 医療機器のラベル、ラベリング、供給される情報に用いる図記号

(参照リンク <http://docs.cntd.ru/document/1200110953>)

政府は、医療機器の輸入代替を推進しており、医療機器の認可においてもロシアの国内企業が優遇される傾向にある。

輸入の医療機器に対する規制

- 優遇措置を受けるためには、政府等に対して事前の手続きが必要であり、この手続きは輸入を正式に認められた輸入者（医療機器ごとに異なる）が行う必要がある。

医療機器の輸入

優遇措置

- **付加価値税20%** ➡ 免税or減税*

手続きは輸入を正式に認められた輸入者が行う

医療機器の輸入に必要な書類等

1	コマーシャルインボイス
2	パッキングリスト
3	日ロ間における売買契約書
4	国家登録証明書
5	適合申告認証証明書

- *① 必要不可欠な医療機器：免税
- ② 一部医療機器： 10%の低減税率



- 付加価値税が免税対象となる医療機器
例：低周波治療器、X線/超音波治療器、各種キット製品等
参照リンク <http://pravo.gov.ru/proxy/ips/?docbody=&nd=102379576>

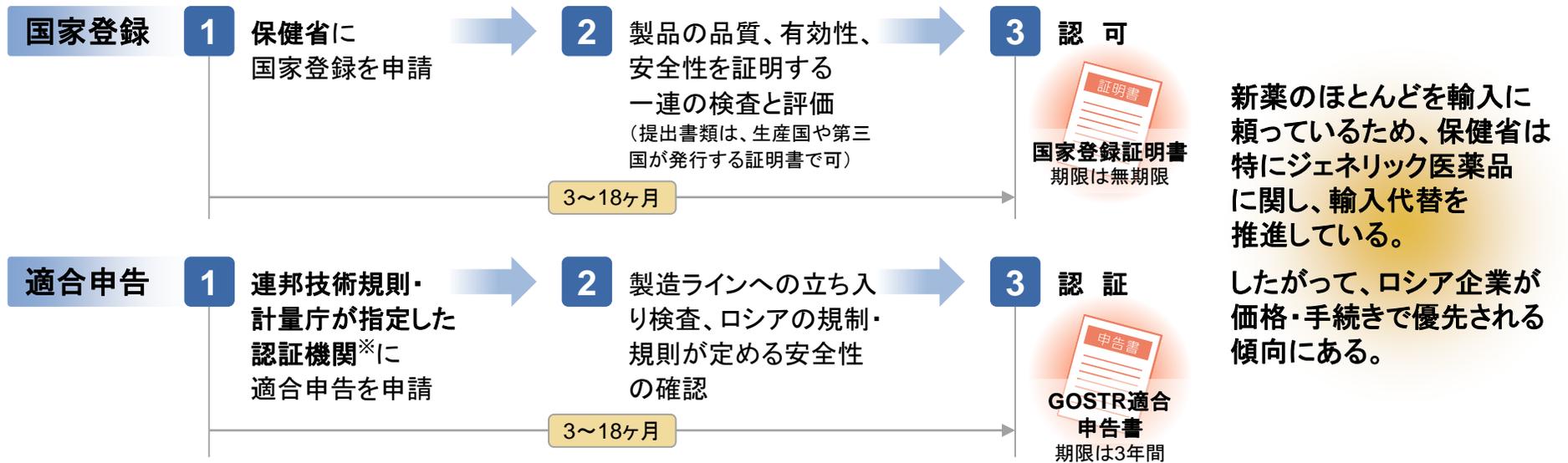
- 付加価値税が減税(10%)対象となる医療機器
例：医療用ガーゼ、手術用ゴム手袋、シリンジ等
参照リンク <http://pravo.gov.ru/proxy/ips/?docbody=&nd=102124252>

ロシア／医療関連／制度

医薬品規制(1/2)

- 医薬品認可においては、医療機器認可同様、国家登録と適合申告を行う必要がある。
- 医薬品に関する規制は「医薬品運用法」で定められており、最新情報は保健省のホームページで確認できる。

医薬品認可に必要な手続き



※日本における認証機関は、SERCONS Japan、デュフ・ラインランド・ジャパン、ビューローベリタス・ジャパン、ユーレックス、リベルワークスなどがある。手続きの代行は、日本品質保証機構やCOSMOSが行っている。

2012年以降、治験や教育、科学的活動を除き、関係者に対する贈与や接待等は禁止。
医師は、ブランドや商品名を指定した処方箋の発行を禁止され、国際一般名での処方を義務付けられたほか、医師が治験等のケースを除き、製薬企業の営業と面会することも禁じられた。

罰則がないため

民間病院だけでなく公的病院においても、規則が遵守されておらず、運用規定に関する協議が継続している。
医師の処方に関する規制は、今後も強まる傾向にある。

ロシア／医療関連／制度 医薬品規制(2/2)

- 薬価は、ロシア国内で生産されたかどうか、また、新薬か、ジェネリック医薬品かにより、異なる。
- ロシア国内で生産されたものに関しては、原材料価格の変動や他の経費に伴う価格の引き上げ申請が認められることもある。
- 医療技術評価（HTA）が十分に発達していないため、必須医薬品の価格決定プロセスについて、2011年から見直しが検討されているが、新たなガイドラインの制定に至っていない。

薬価の決定方法

		新薬	ジェネリック医薬品	高額疾病などの薬
ロシア国内で生産	類似薬あり	-	<ul style="list-style-type: none"> ● ロシア市場における前年度の加重平均価格を基準とし、同じ価格、またはそれ以下の価格で登録される。 	
	類似薬なし	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発コストの情報などを基に交渉によって決定する。 		<ul style="list-style-type: none"> ● 連邦政府または地方政府との交渉により、薬価や必須医薬品給付制度^{※1}の適用可否、償還が決定。
海外で生産	類似薬あり	-	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年度の輸入医薬品の加重平均価格を基準とし、同じ価格、またはそれ以下の価格で登録される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高額疾病として、血友病、嚢胞性線維症、成長ホルモン欠乏症、ゴーシェ病、白血病、多発性硬化症、移植後免疫抑制剤が挙げられる。
	類似薬なし	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健省が定めた20カ国^{※2}、および生産国における価格のうち、最も低い価格が基準となり、決定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健省が定めた20カ国^{※2}における価格を基準に決定される。 	

※1 必須医薬品給付制度とは、地方政府が患者の医薬品（必須医薬品リストに掲載のもの）の購入を金銭的に援助する制度。しかし、財源が確保できていない地方政府が多く、運用が滞っている。必須医薬品リストは、専門家、産業貿易省、地方政府との協議を経て毎年保健省が更新、2012年は567種が登録されている

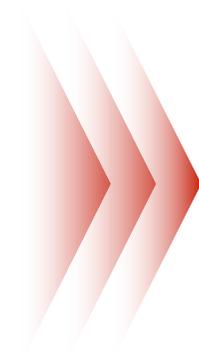
※2 ベラルーシ、ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、カザフスタン、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スペイン、スイス、トルコ、ウクライナの20カ国

臨床試験に関する規制

- 保健省の管轄の下、国際基準である「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（GCP）」に基づいて行う必要がある。

2012年の保健省による立ち入り検査の数と違反検挙の数

2012年、保健省は
110の製造ラインに対して
立ち入り検査



16機関の
違反を検挙

ロシア／医療関連／制度 ライセンス・教育水準

- 医師資格は、最低6年間の専門教育と1～3年間の臨床研修で取得できる。
- 医師の専門に関しても医療制度改革が進められている。

ライセンス取得までのプロセス

医師資格 ▶ 大学教育(大学の医学部または医科大学)

専門教育
(最低6年間)

臨床研修
(1～3年間)

看護師、助産師 および臨床検査技師 ▶ 公立の医療専門学校 または大学での教育

専門教育
(3～4年)

留学先

- 近隣の中東欧諸国
▶ 費用を抑えられる

- 一流の医学部であっても欧米諸国などへの留学制度は十分とはいえず、医学部生の留学は主流ではない。
- かつては、言語的な障壁のない国からロシアへ留学するケースもあったようだが、現在はロシアへの留学生はほとんどいない。

医療制度改革

- 医療制度改革の一環として、モスクワでは医師のリストラが進められている。

泌尿器科医や
皮膚・性病科医

過剰

一般医や内科医、
小児科医、外科医、
MRIやCTを
使用できる医師

不足

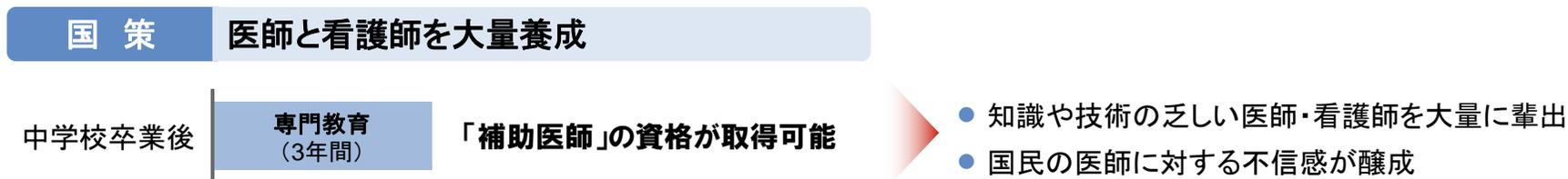
リストラ

モスクワ市はリストラされる医師に対し
専門替えの研修費用を出している。

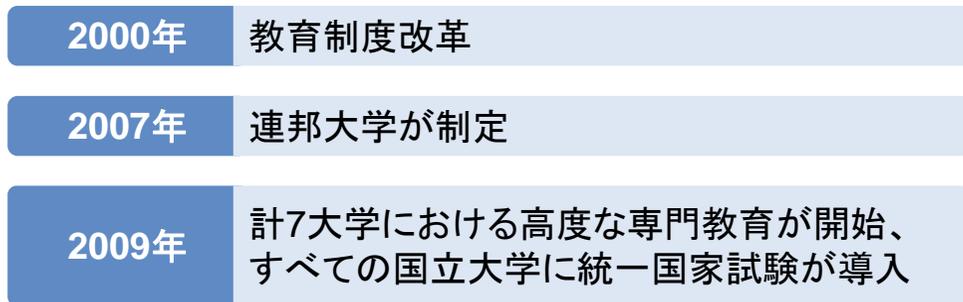
医師の社会的地位(1/2)

- 医師の社会的ステータスは、低い。ソ連時代の国策で、医師と看護師を大量養成するため、十分な教育を行わずに資格が与えられていた。知識や技術の乏しい医師・看護師が大量に生まれ、国民の医師に対する不信感が醸成されたことが原因と考えられる。
- ただし、老朽化した医療機器を使用しながらも、適切な診断や治療を提供している医師もいるため、必ずしも医師のスキルが全体的に低いとも言えない。

ソ連時代



ソ連崩壊後



医師の社会的地位(2/2)

- 医師の給与が極めて低いことに加え、2日に1回は夜勤という過酷な労働環境、効率的に業務を行うインセンティブがないことなどにより、提供される医療サービスの質は低い。
- 医師がより充実した給与や福利厚生を求め、医療機器メーカー等に転職するケースもある。

医師の給与

公立病院の 医師の給与	飲食店の従業員 の給与	バス・地下鉄の 運転手の給与	教師、国家公務員 の給与	最低限の設備を伴う住居でも、 家賃は0.8万ルーブル／月 程度であるため、 通常の給与だけでは 生活ができない。
1万ルーブル／月 (約3万円)程度	2.8万ルーブル／月	2～5万ルーブル／月	1万ルーブル／月	

政府の医療関係者の給与水準を向上させるための施策

- 30万人の医療関係者に対して助成金

2012年には、**国立病院**では**6%**、**地方**では**30%**以上、**全国平均**にして**18%**、医療関係者の給与が**上昇**。

公立大学の教員の給与を2012年9月から各地域の平均賃金レベル(全国平均給与は月額2.1万ルーブル)にまで引き上げ、2013年から2018年にかけてさらに200%引き上げる計画。

それに伴い、医師の給与レベルも各地域における平均賃金の2倍に引き上げる計画がある。

- 公的医療機関の給与は特に低いため、新卒の医師の45%が民間医療機関に就職したことがあった。そこで、政府は、2011年～2012年に、過疎地の公的医療機関に勤務する35歳以下の医師に対して、100万ルーブルの一時金を付与した。
- 政府が重点的に取り組む高度医療機関の勤務医に対して、9万ルーブルが支払われた。
- 勤続10年以上の医師に対して住居を提供する地方政府もある。

外国人医師のライセンス

- 外国人医師が、直接患者に治療を行う場合と行わない場合によって、用意すべき書類やプロセスは異なる。

外国人医師が直接、患者に治療を行わず、
ロシア人医師への技術移転を目的とする場合

「人文知識・国際業務」
ビザ を取得する

1年以内の
医療行為は可能

外国人医師が
ロシアで医療行為を行う場合

教育科学監督省
... ..より... ..

医学に関する
教育の「証明書」 を取得※し、

保健省が指定する試験を受験し
医師としての許可を受ける

※「証明書」の取得にあたっては、申請時に提出した書類の鑑定が行われる場合がある。
鑑定の経費は、申請者の負担となる

「証明書」の申請に必要な書類

- | | |
|---|---|
| 1 | 身分証明書のコピー |
| 2 | 外国の医師免許証の原本 |
| 3 | 医師免許を取得した国において、法律上の規定がある場合は、
教育課程や科目、規律(モジュール)等を説明した書類 |
| 4 | 教育に関する書類やその付属書(ロシア語訳も添付) |
| 5 | 教育に関するその他の書類や職歴に関する書類、現場経験に
関する書類など(ロシア語訳も添付) (任意) |

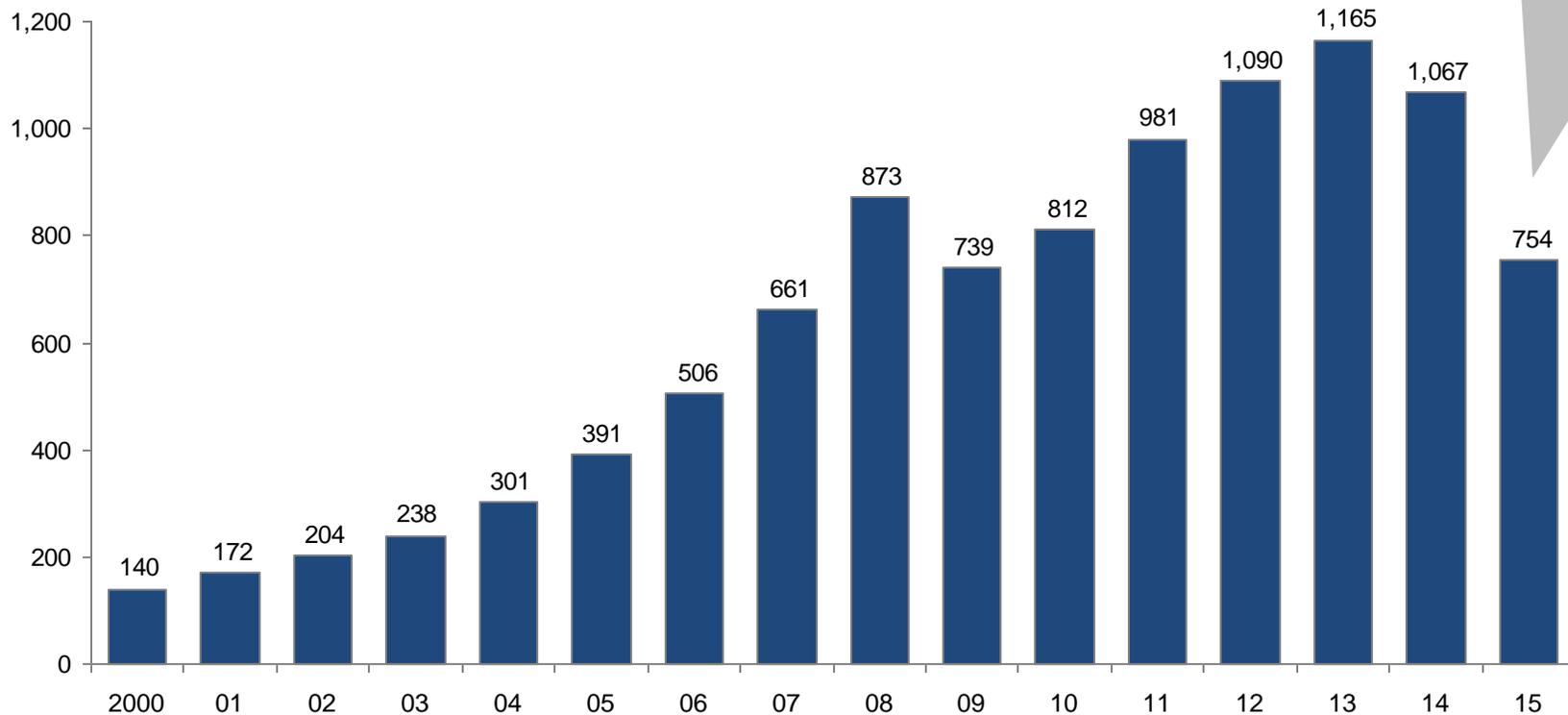
ロシア／医療関連／医療サービス 市場規模

■ 医療サービス市場は、2013年までは増加傾向に2014年以降は減少し、2015年は754億US\$であった。

ウクライナ情勢を受けたロシアに対する経済制裁、ルーブル安、インフレによる2015年の深刻な景気後退等が医療サービス市場の成長に悪影響を及ぼした可能性がある。

医療サービスの市場規模※

(億US\$)



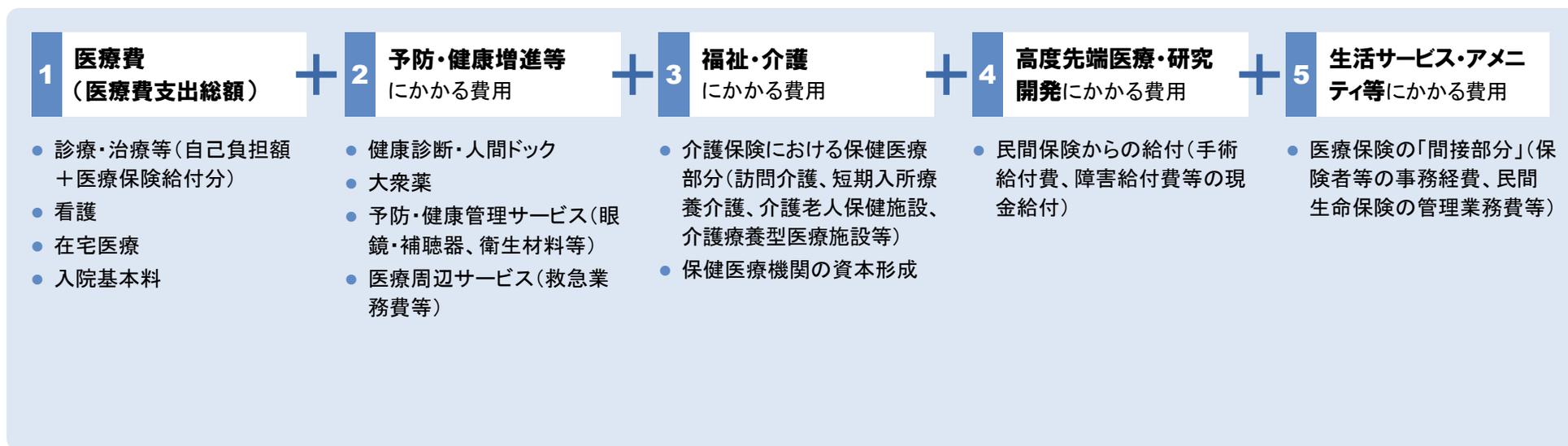
※ここでは、総保健医療支出額を医療サービスの市場規模と定義した

(出所) 世界保健機関(WHO)「Global Health Expenditure Database」

参考) 総保健医療支出額(THE)とは

- 総保健医療支出額(Total Health Expenditure: THE)は、「**1** 医療費(医療費支出総額)」に、下記の**2**～**5**のような費用を加算することで算出される。

総保健医療支出額(Total Health Expenditure : THE)



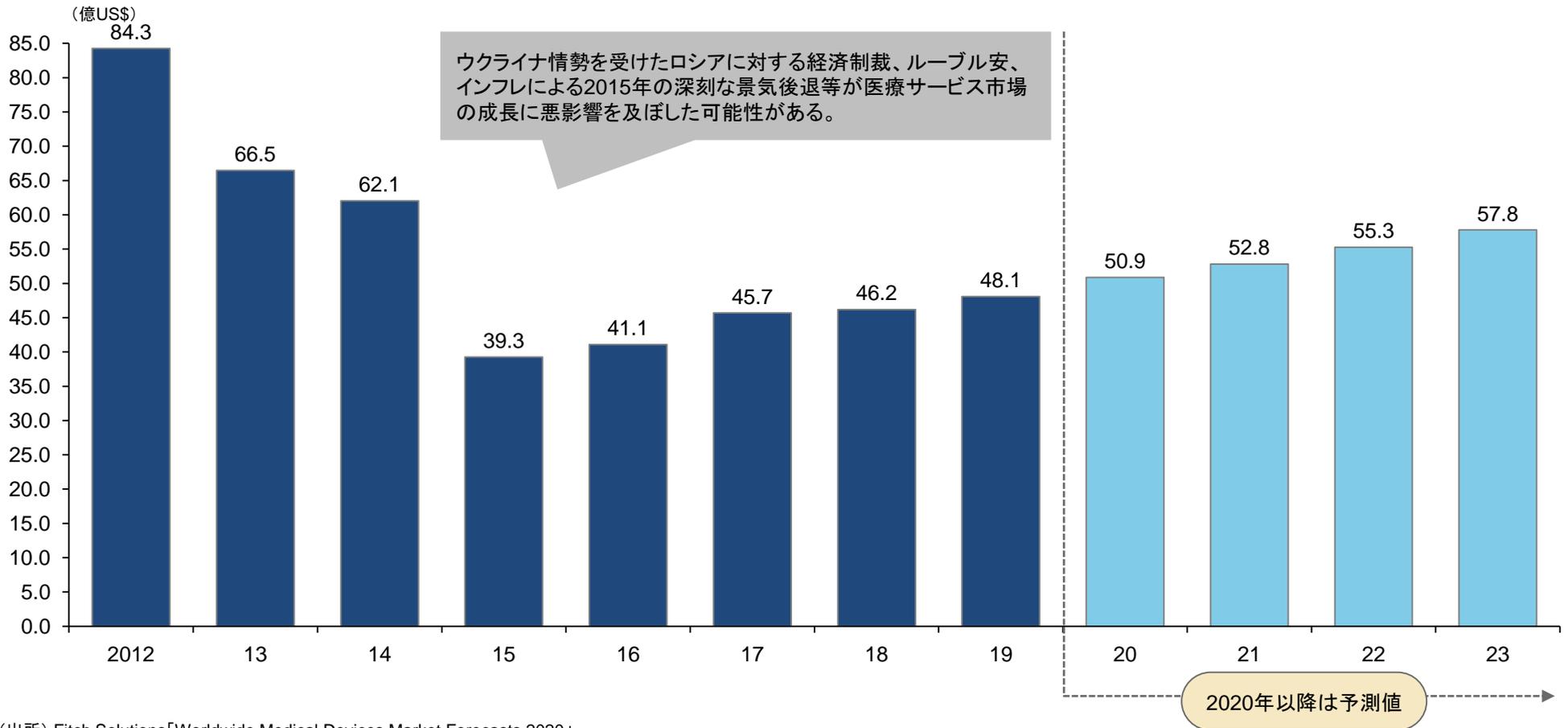
留意点

- ただし、各国ごとに医療制度などが異なることから、推計方法も異なる点に留意が必要である。
 - 例えば、「**3** 福祉・介護にかかる費用」が「**1** 医療費」に含まれる国があったり、「**2**～**5**」を正確に把握していない国があったりする。
 - したがって、「総保健医療支出額」と「**1** 医療費(医療費支出総額)」が一致する場合もある。

ロシア／医療関連／医療機器 市場規模

■ 医療機器の市場規模は、2019年時点で48億US\$であった。

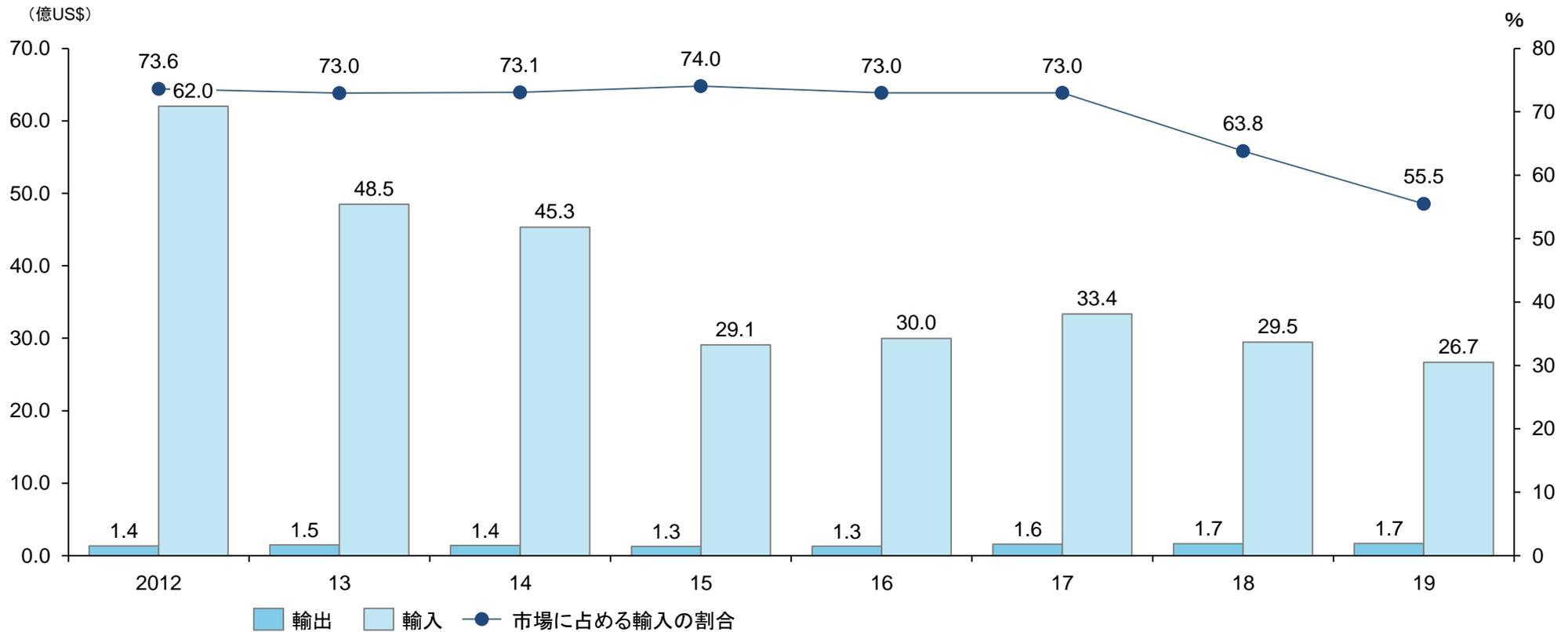
医療機器の市場規模



ロシア／医療関連／医療機器 輸出入額(1/2)

- 保健省は、国内産のシェアを2020年までに約40%に引き上げる輸入代替政策を進めており、国内産が優遇される傾向が強まっている。
- その結果、医療機器の輸入額は2012年をピークに減少し、2019年には約27億US\$、割合も55%まで下がっている。

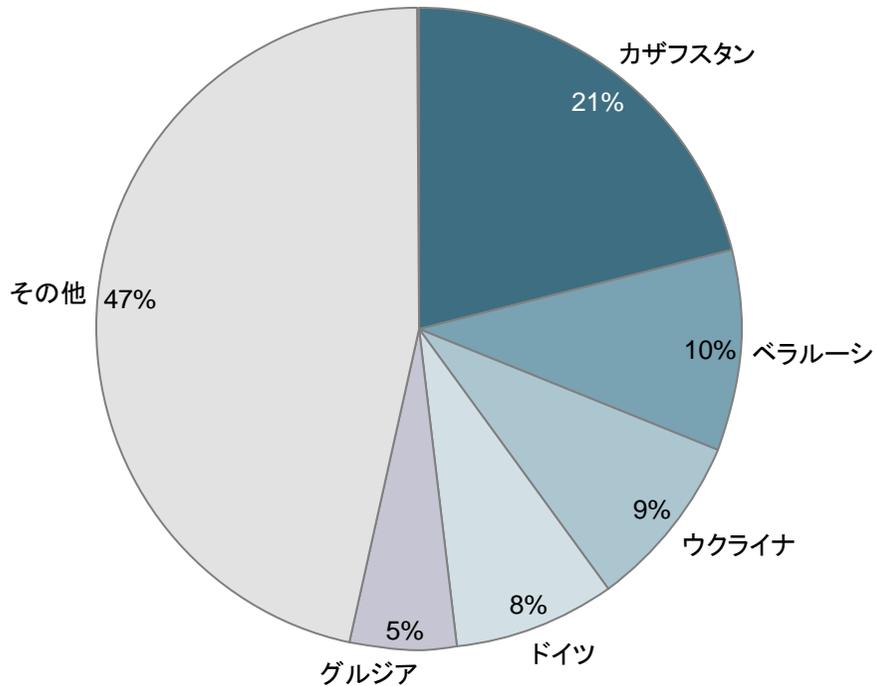
医療機器の輸出入額



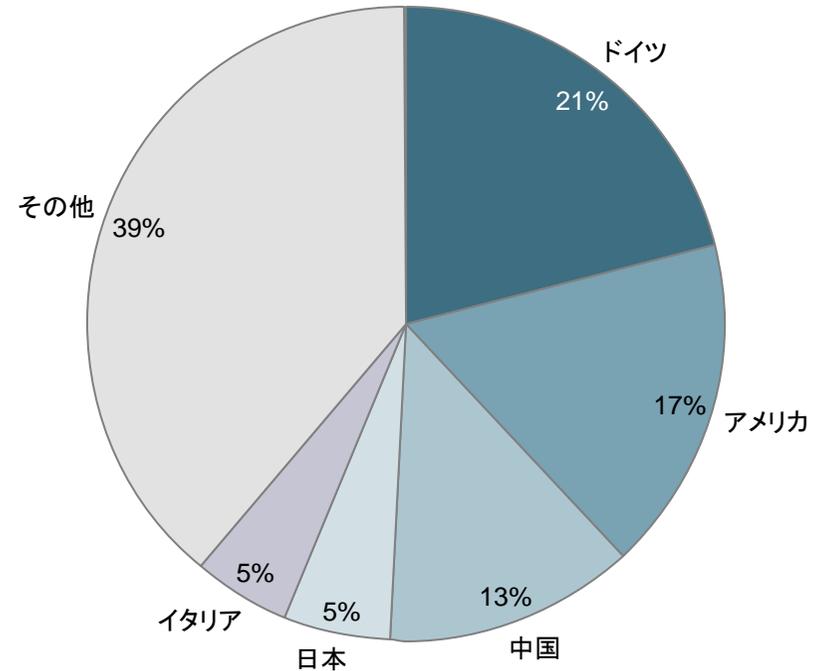
ロシア／医療関連／医療機器 輸出入額(2/2)

- 医療機器の輸入に関しては、ドイツ、アメリカがそれぞれ20%近くを占めるが、輸入先として中国も台頭してきている。
- 輸出に関しては、Siemensなどのライセンス製品を旧ソビエト諸国に輸出するケースが増えているとされる。

医療機器の輸出相手国(2016年)



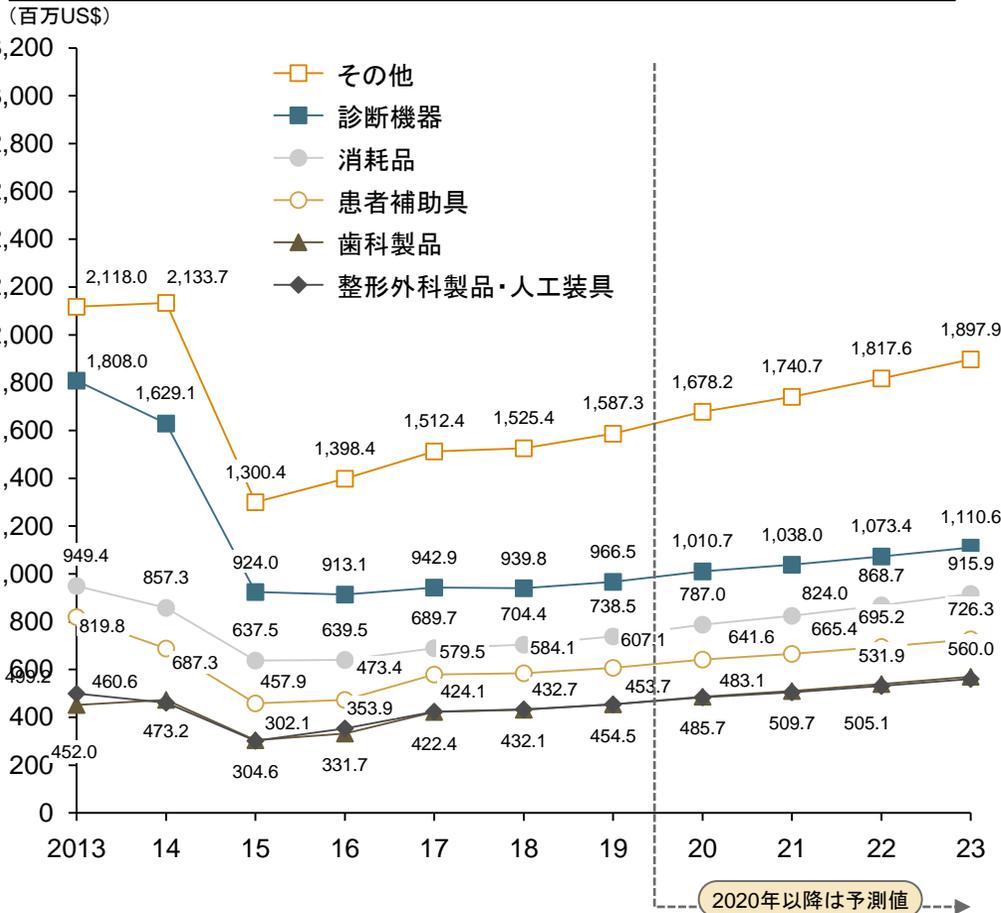
医療機器の輸入相手国(2016年)



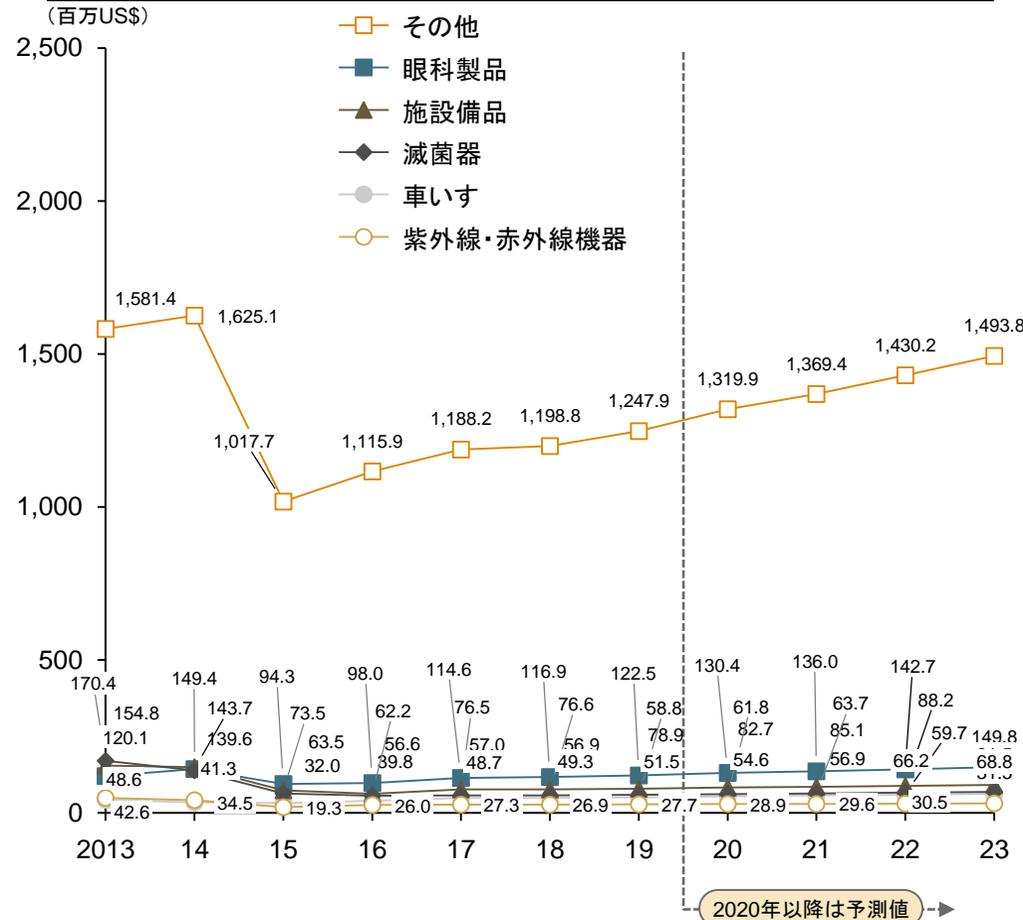
今後、高い需要が見込まれる医療機器

- 全体として、医療機器の需要の増加が見込まれている。
- 具体的な医療機器別では、PETセンター用機材やCT、X線装置、MRI、超音波装置の需要が見込まれている。

医療機器別市場規模



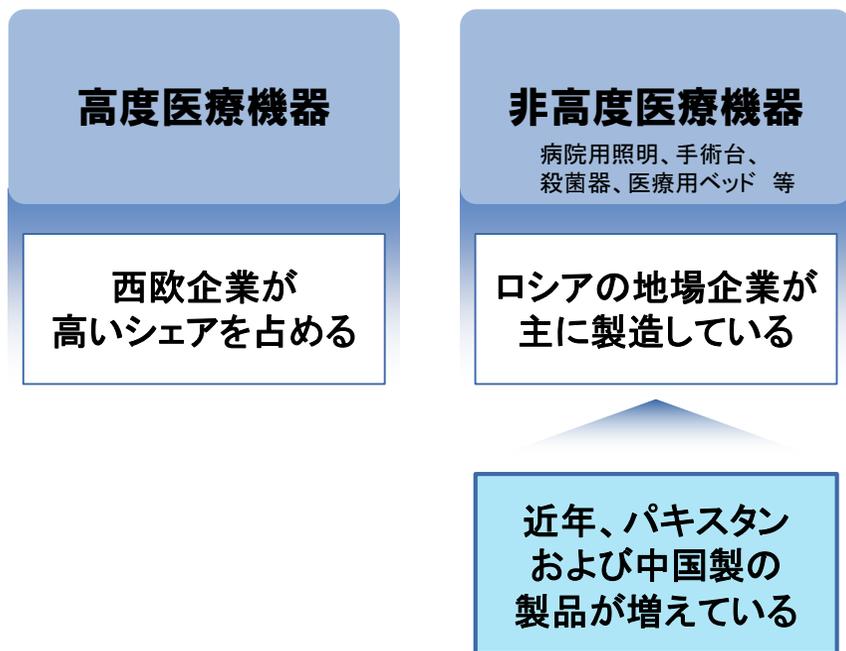
(参考)医療機器別市場規模 - その他の内訳



業界構造 - 主要メーカー

- 現在では、医療機器メーカー約1,200社によって製造された、約20,000点の政府認証済み医療関連製品が流通している。
- 医療機器メーカー約1,200社のうち、約9割が民間企業である。また、政府認証済み医療関連製品約20,000点のうち、約12,000点がロシア国内で製造されている。

ソビエト崩壊後のロシア製機器と海外製機器の位置づけ



主要メーカーと製品

ロシアを代表する医療機器として、Kb-Vzlet社が製造する心臓外科用器具の「Cosmeya」などが挙げられる。

外資系企業

- GEメディカルシステム(MRI、X線CT、放射線治療機器)
- ベクソン・ディッキンソン(注射器)
- Siemens(検体検査装置、検査分析系)
- 東芝(MRI、走査系超音波診断装置)
- Roche(検査分析系)
- オリンパス(内視鏡)
- Siemens(殺菌・滅菌機器)

ロシア地場企業

- Amico(X線関連装置)
- Angio Skan(循環系疾患の早期診断装置)
- Cardex(患者モニター関連)
- Conmet Holding(障がい者用医療用品)
- Elamed(理学療法関連)
- Electron(画像診断機器)
- ELEPS(内視鏡関連)
- Krylo(婦人科系他手術関連製品)
- Lenigrad Optical&Mechanical Enterprise (LOMO)(光学関連製品)
- Medicom-MTD(医療ICT)
- Meditek(心臓疾患関連)
- Mitsar(機能診断)
- Monitor(画像診断)
- Polyus Research & Development Institute(量子エレクトロニクス)
- SpectrAP※(X線関連装置)
- Spectromed(超音波装置)
- SPF BIOS(診断機器)
- Triton Electronic Systems(画像診断)
- XEMA(検査試薬)
- Zelenograd Innovation Technology Centre of Medical Equipment (ZITC-MT)(除細動および透析)

※ ロシアとフランスの合弁企業

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)

■ 「海外進出企業総覧」2018年版によると、日本企業が設立した現地法人は10社存在する。

NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
1	A & D Rus Co., Ltd.	エー・アンド・デイ	医療機器・健康機器、計測・計量機器の販売	不明
2	Arkray Ltd.	アークレイ	機器、試薬の開発・製造	不明
3	Konica Minolta Medical Systems Russia LLC	コニカミノルタ	医療用機器、材料等の販売	不明
4	LLC OMRON Electronics	オムロン	制御機器の販売	不明
5	Olympus Moscow LLC	オリンパス	自社製品の販売及びデジタルカメラ、医療用内視鏡の修理サービス	不明
6	O.O.O. Nipro Medical	ニプロ	医療用器具の販売	0
7	Nipro Pharma Packaging Ural LLC	ニプロ	医薬用硝子製品の製造・販売	80
8	Sysmex RUS LLC	シスメックス	検体検査機器、試薬、検査情報システムの販売・サービス・サポート	不明
9	Terumo Russia LLC	テルモ	医療機器の販売	不明
10	FUJIFILM Rus LLC	富士フイルム	当社イメージング、メディカル製品の販売	不明

業界構造 - 流通

- 公的医療機関における調達には、2008年以降、地方への権限委譲が進んでいるものの、依然として連邦政府が大きな権限を持つ。

公的医療機関における医療機器の調達権限

連邦政府	地方政府の保健省および一部の有力な医師	公的診療所、病院および現場の医師
政府調達が 9割	入札の決定権・影響力を持つ	調達の決定権がない

モスクワや
サンクトペテルブルグ
にある代理店

- 連邦政府との関係を構築
- 中央アジア・コーカサスの旧ソ連諸国にネットワークを持っている場合も多い

連携することで

- ロシア国内での法的・経済的リスクを軽減
- 旧ソ連諸国での拡販を期待

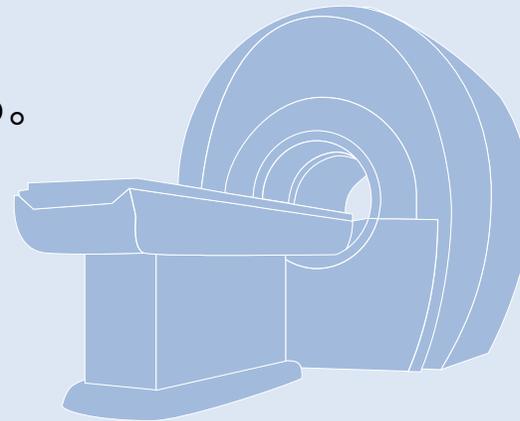
業界構造 - 中古医療機器

- 輸入中古医療機器の市場規模はまだ小さいが、今後は成長の見込みがある。

特に

- CTやレントゲンなどのX線装置
- MRI
- 超音波装置

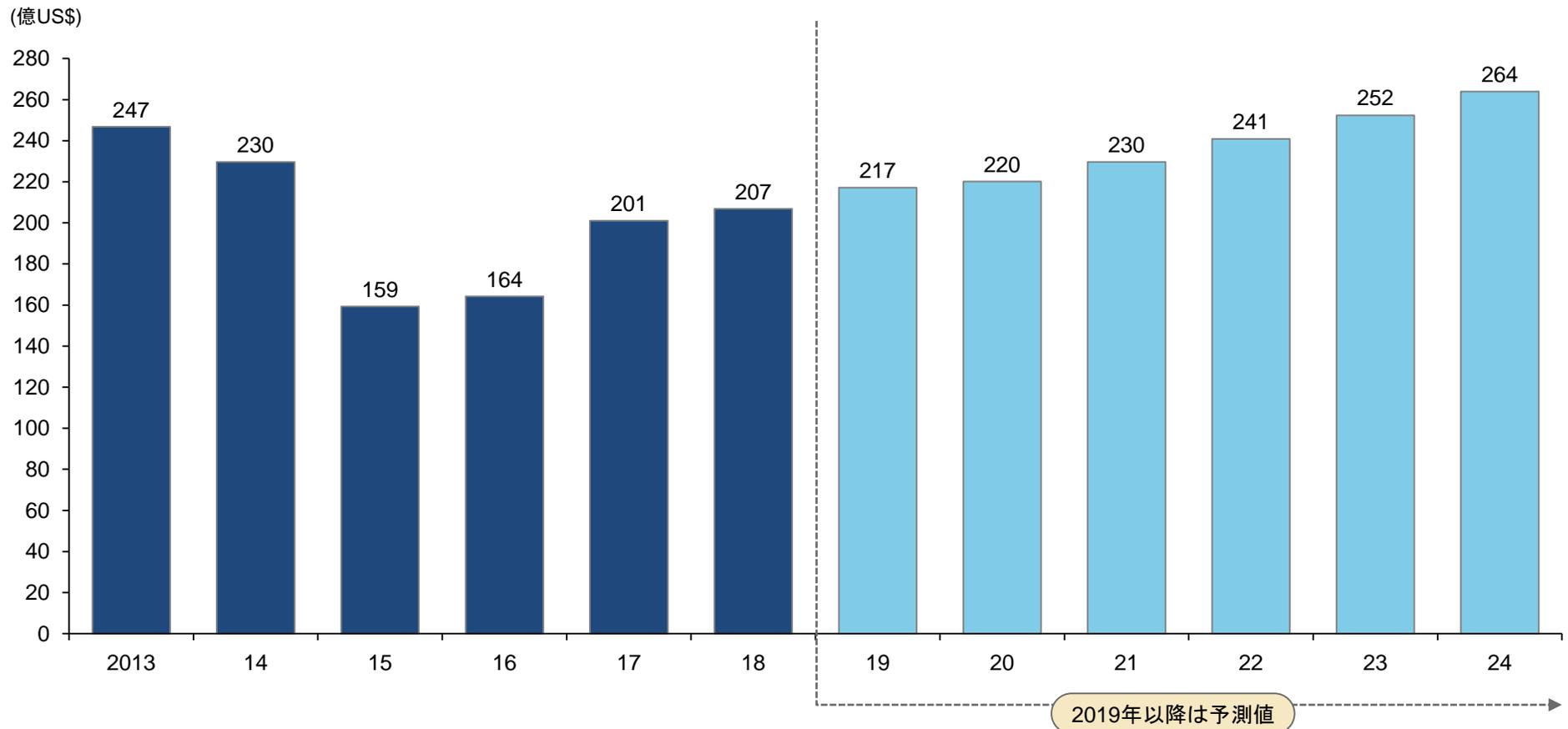
の**需要が高まる**とみられる。



ロシア／医療関連／医薬品 市場規模

■ 医薬品の市場規模は、2014-15年で減少したが、2016年から増加に転化し、2019年以降も増加傾向と予想されている。

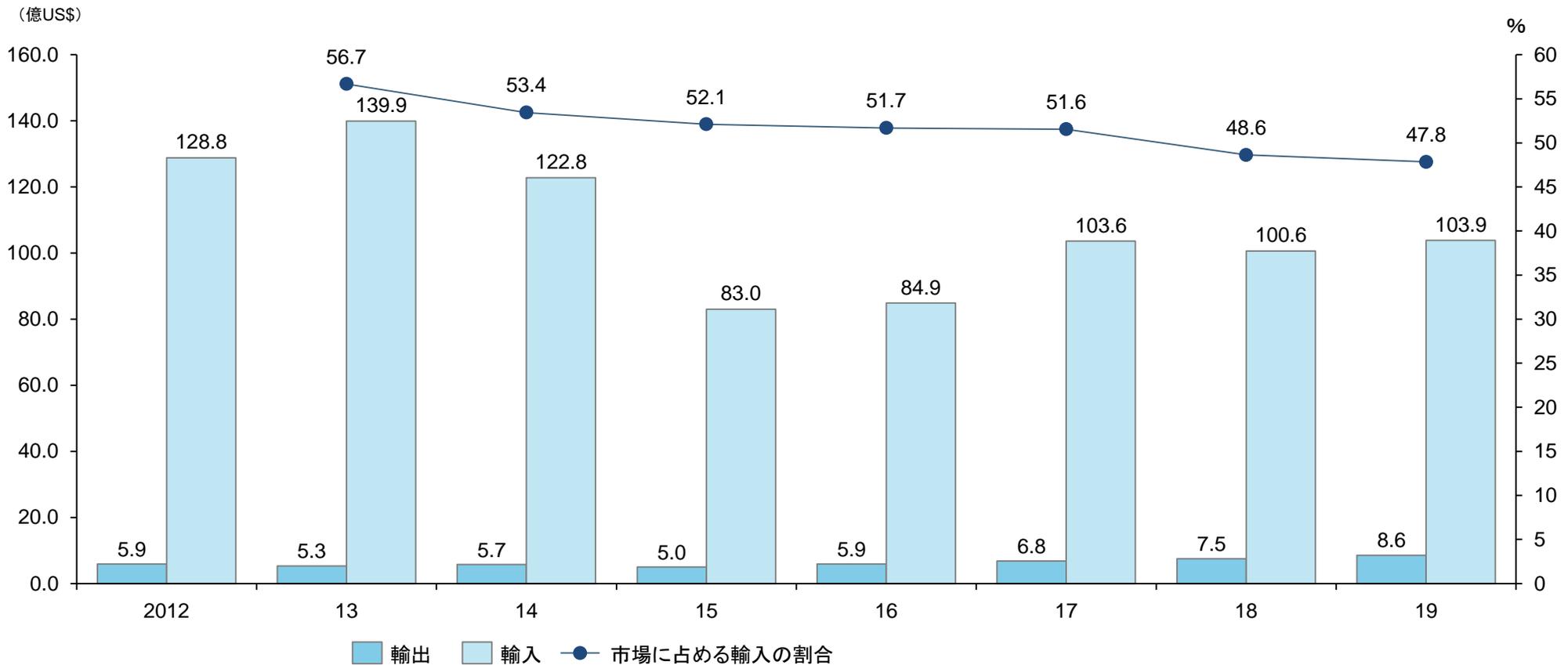
医薬品の市場規模



ロシア／医療関連／医薬品 輸出入額(1/2)

■「2020年までの医療・製薬産業の発展」政策においては、国内製薬産業の育成が重視されている。

医薬品の輸出入額

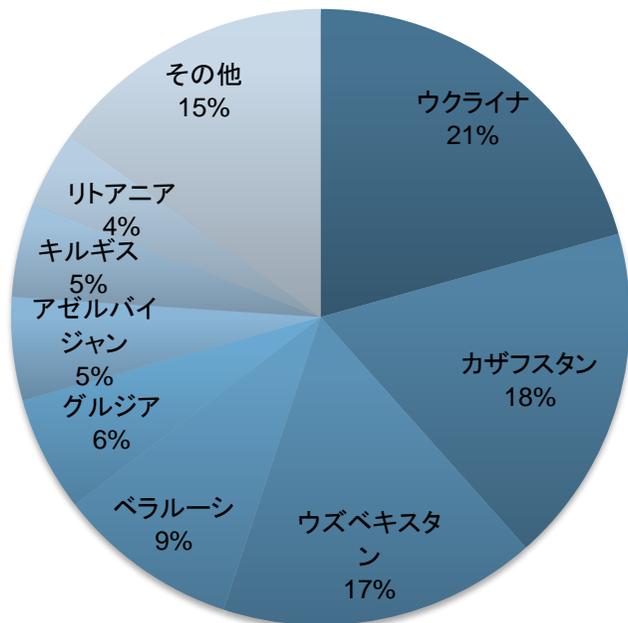


(出所) Fitch Solutions「Worldwide Pharmaceutical Market Factbook 2019」

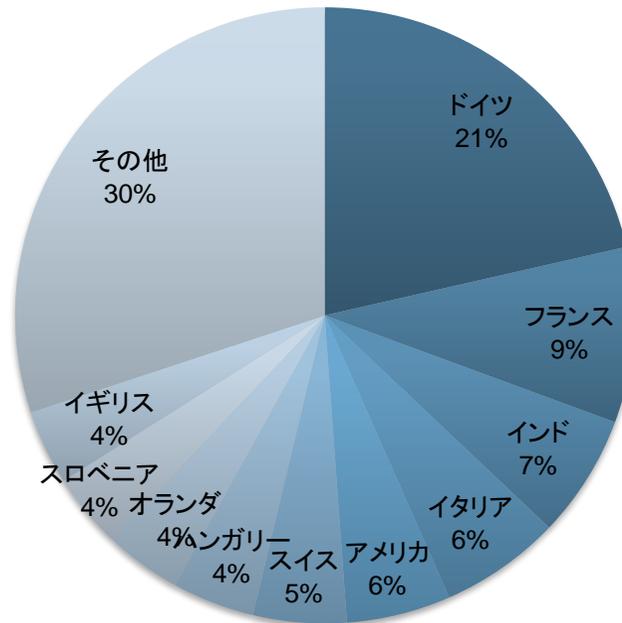
輸出入額(2/2)

- 主な輸出先としては、旧ソビエト諸国が目立つ。
- 主な輸入先としては、医療機器同様、ドイツが2割を占める。ロシアの市場に出回る約2万種類の薬のうち、日本製は30種類のみである。

医薬品の輸出相手国(2015年)



医薬品の輸入相手国(2015年)



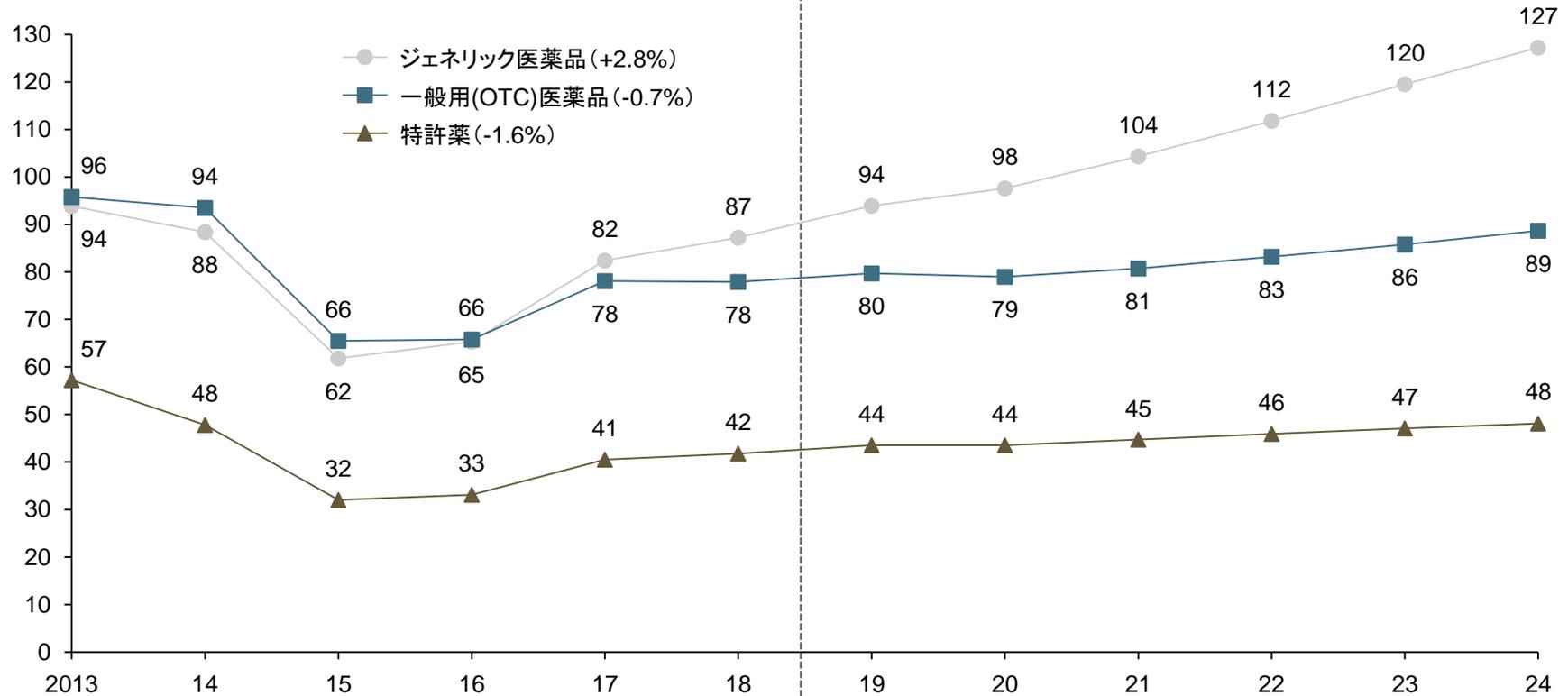
(出所) 国際連合「UN Comtrade Database」から、医薬品に該当するHSコード(4桁)7品目の輸出入データを抽出。
明治大学国際総合研究所「新興国マクロヘルスデータ、規制・制度に関する調査」(2014)

今後、高い需要が見込まれる医薬品

- ジェネリック医薬品の市場規模が最も大きい。
- 医師が処方する医薬品とは異なるジェネリック医薬品を患者が手に入れるケースもあり、実態は不明瞭である。

医薬品の市場規模※

(億US\$)



※ 凡例の()内は、年平均成長率を示した

2019年以降は予測値

ロシア／医療関連／医薬品 業界構造 - 主要メーカー

■ ロシアの主なメーカーは以下の通りである。

主なメーカーの現況

89のロシア企業

Pharmstandard

- 2004年に設立した国内有数の製薬会社
- クルスク、ウファ、トムスク、カークホフ(ウクライナ)、さらにウラジミール地域に1つ、モスクワに2つ生産施設を有する

Veropharm

- ロシアの主要製薬メーカーの1つ
- 腫瘍学薬のマーケットリーダー
- 1997年に設立され、2014年にAbbottによって買収される
- 製品の大部分はジェネリック医薬品であり、腫瘍学、女性の健康、胃腸病学、感染症、皮膚科学および神経学に關与する医薬品を製造

17のスイス企業

Novartis

- 約140カ国で多様な製品の開発、製造、マーケティングに携わる世界的な製薬会社
- 腫瘍学、神経科学、免疫学、皮膚科などの様々な治療分野で革新的な医薬品を開発
- 癌治療グリベック(イマチニブメシレート)は、同社の全売上高の4%を占める

40のアメリカ企業

Johnson & Johnson

- 米国ニュージャージー州に本拠を置く世界有数の医薬品およびヘルスケア企業の1つ
- 医薬品部門は、世界で5番目の規模
- 心臓血管と代謝、免疫、感染症とワクチン、神経科学、腫瘍学の5分野に焦点を当てた革新的な医薬品を製造

そのほかフランス、イスラエルなど計**20**カ国の企業

(出所) BMI Research「Pharmaceuticals & Healthcare Report2017」

業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)

■「海外進出企業総覧」2018年版によると、日本企業が設立した現地法人は3社存在する。

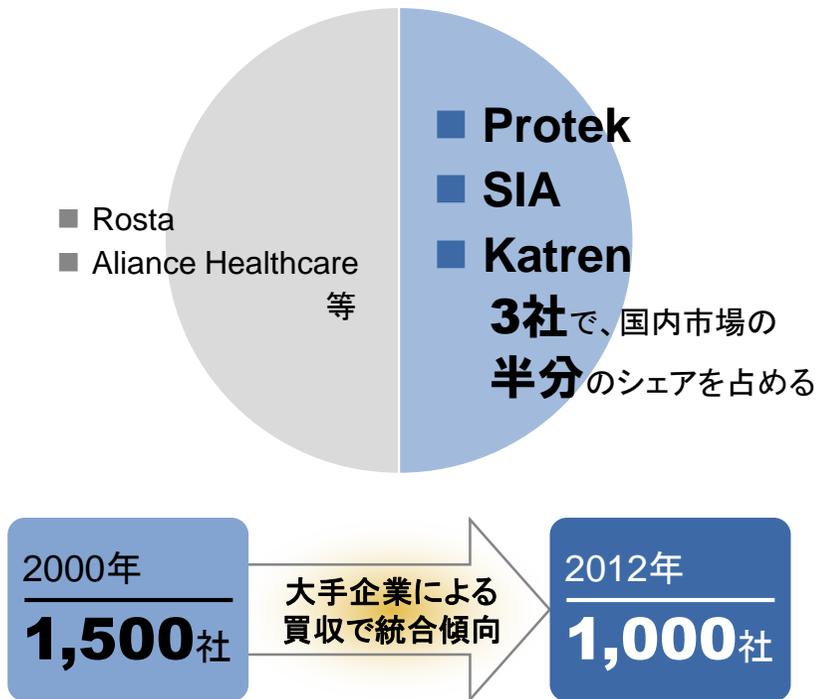
NO.	現地法人名	日本側の主な出資企業	事業概要	従業員数(人)
1	LLC Eisai	エーザイ	医薬品の販売	不明
2	Takeda Pharmaceuticals LLC	武田薬品工業	医薬品の販売	不明
	ZAO Astellas Pharma	アステラス製薬	医薬品等の輸入・販売	不明

業界構造 - 流通(1/2)

- 医薬品の卸売業界は、ProtekとSIA、Katrenの3社で国内市場の半分のシェアを占める。
- 小売業界のメインプレーヤーとしては、AptekiやPharmorが挙げられる。

卸売業界

卸売の国内市場占有率



小売業界

全国展開する小売りチェーン

Apteki

モスクワ
を中心に展開

Pharmor

サンクトペテルブルグ
を中心に展開

薬局やキオスクの形態で約5万の医薬品特約店（アウトレット、うち3分の2は民間）があるとされている

- 医薬品特約店に対する規制はなく、食料品店やスーパーマーケットでも医薬品の販売が行われているケースが増加している。
- 医薬品のインターネット販売にも規制はなく、小売店や特約店が医薬品のインターネット販売を行っている。

業界構造 - 流通(2/2)

- 卸売業者、小売業者は、価格帯によりマージンの上限が定められている。
- 卸売り大手のSIAが、利益確保のために小売りチェーン大手のAptekiの株を取得するなど、垂直統合の流れもある。

異なるマージンが設定される価格帯の区分



- 販売量や流通・マーケティングコストに応じて定められる。
- マージン上限率は都市によって異なる(例えば、500ルーブル以上の医薬品の卸売業者のマージンは、モスクワの場合、上限10%だが、サンクトペテルブルクの場合、上限14%である)。
- マージン上限率は毎年連邦政府によって見直される。

卸売業者・小売業者のマージン上限率(モスクワの場合)

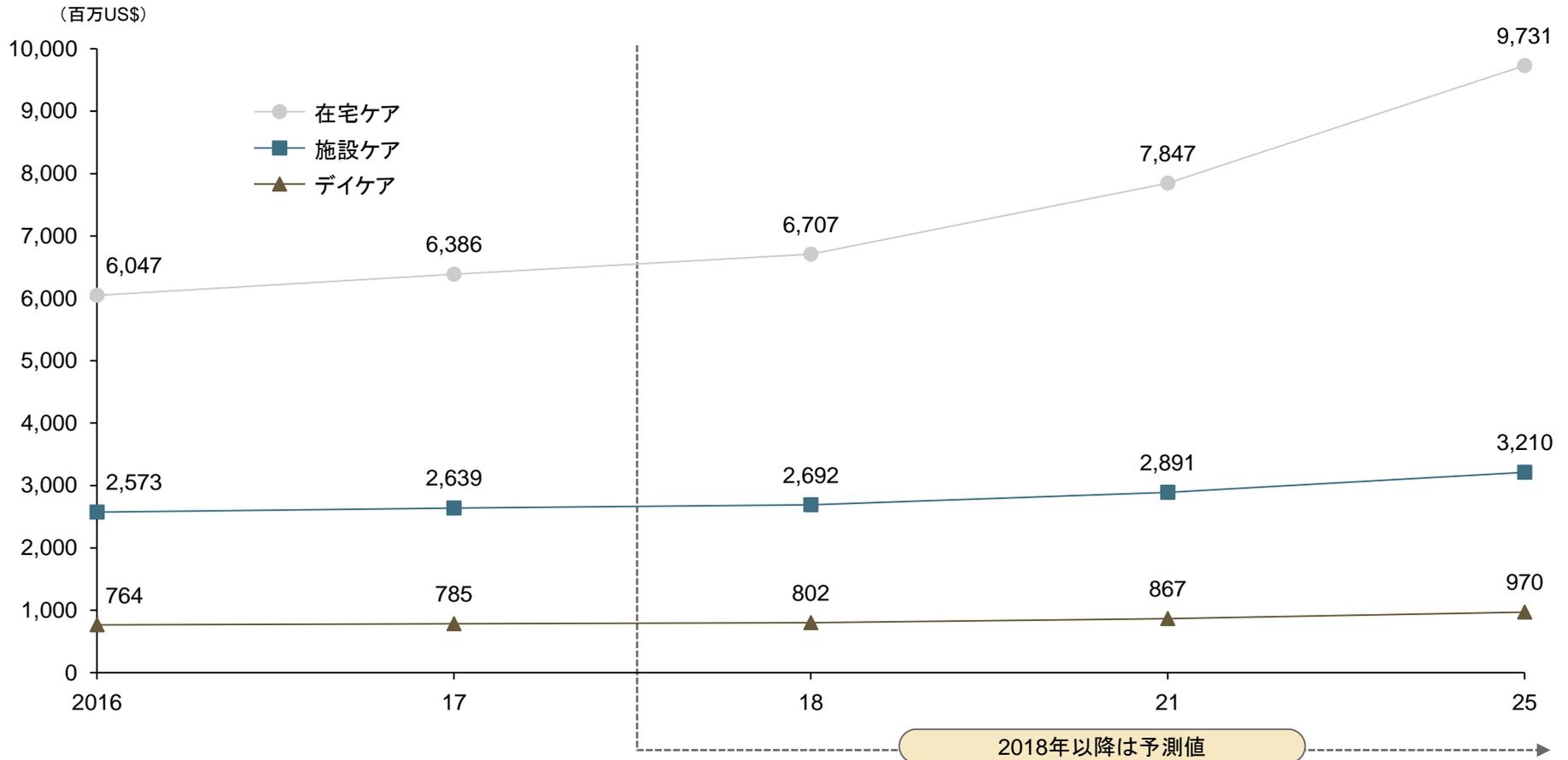
クラス	卸売業者	小売業者
50ルーブル以下	20%	32%
51～499ルーブル	15%	28%
500ルーブル以上	10%	15%
高額医薬品※1	5～7%※2	-

※1 価格によるクラス分けとは異なり、高額医薬品には別途指定される必要がある
 ※2 ただし、現場では徹底されていないと言われる

ロシア／医療関連／介護 市場規模

■ 介護サービスで最も市場が大きいのは、在宅ケア。2017年時点で63.9億ドルである。

サービス別の市場規模



業界構造 - 日本企業の進出状況

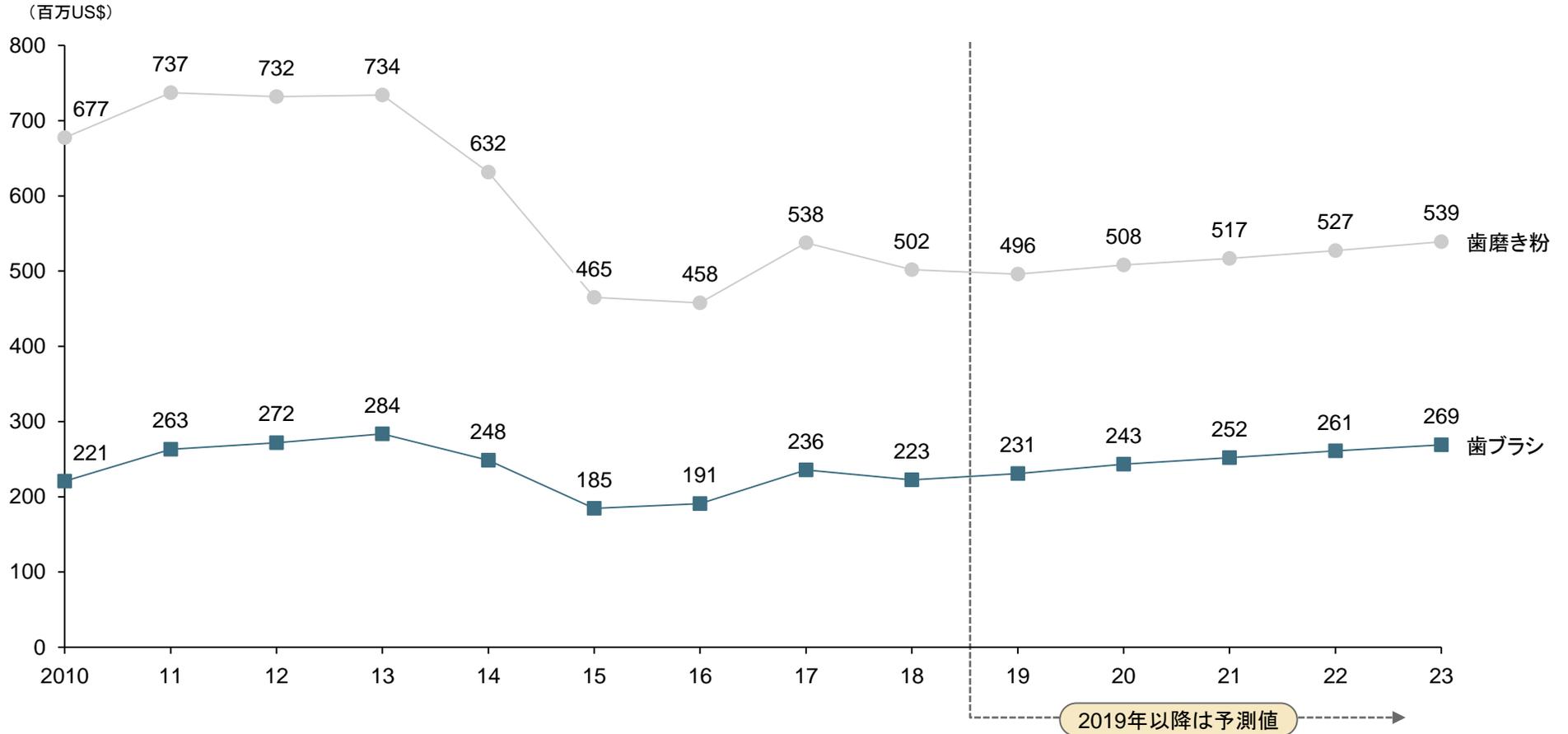
- ロシアに進出している介護事業者、福祉用具事業者は、確認できなかった。

事業	NO.	現地で事業を実施している日本企業
介護	-	-
福祉用具	-	-

消費者用品の市場規模

■ 2018年時点において、歯磨き粉の市場規模は、約5億US\$、歯ブラシの市場規模は、約2.2億US\$であった。

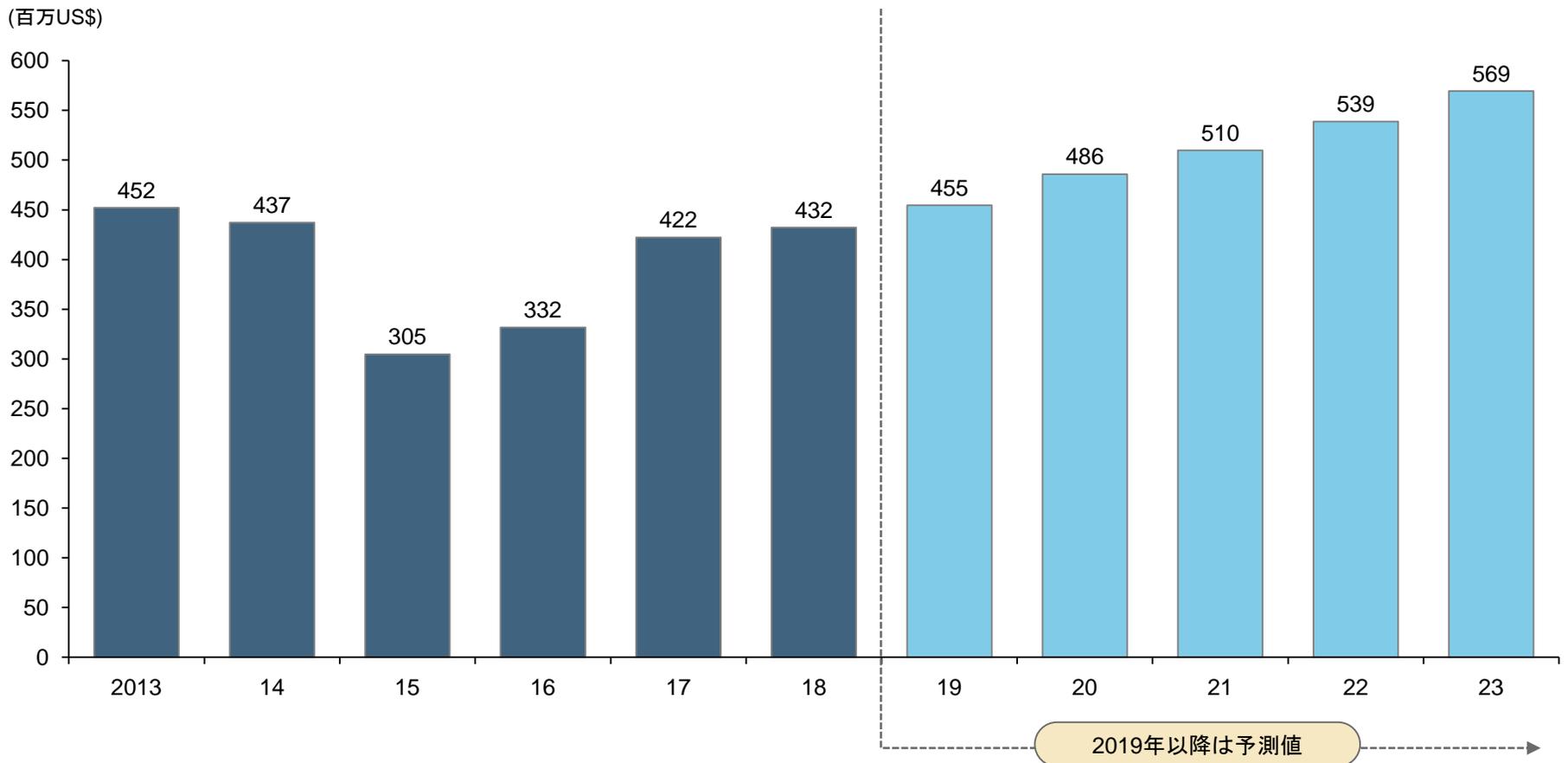
歯科関連用品の市場規模の推移



ロシア／医療関連／歯科 歯科機器の市場規模

■ 2018年時点において、歯科機器の販売額は、約4.3億US\$であった。

歯科機器の販売額



医師会および業界団体

- 主要な医師会としてロシア医師会、主要な業界団体としてロシア国際医療機器製造業協会が挙げられる。

カテゴリー	NO.	名称
医師会	1	ロシア医師会 (Russian Medical Society)
	2	Russian American Medical Association
	3	Quantum Medicine Association
	4	Association of Medical Societies for Quality
業界団体	5	ロシア国際医療機器製造業協会 (IMEDA)
	6	医療機器産業協会連合 (Medical industry association union)
	7	ロシア医療診断研究所協会 (RAMLD)
	8	ロシア医療機器販売・サービス企業協会 (RAPMED)
	9	ロシア口腔学協会 (STAR)

医薬品・医療機器関連イベント

- 保健省、および産業貿易省後援の「International Exhibition for Healthcare, Medical Engineering and Pharmaceuticals」では、医療機器や消耗品、医療ITなど幅広い医療関連製品が展示される。政府関係者や病院、代理店も来場しているため、コンタクトすることが可能である。

医薬品・医療機器関連イベント一覧

NO.	名称	場所	開催時期の目安	備考
1	Drug Manufacturing in Russia and CIS	モスクワ	2月	
2	CIS Pharmaceutical Forum	モスクワ	2月	
3	Pharmaceutical Regulatory and Legal Affairs in Russia	モスクワ	2月	
4	Health Industry	モスクワ	4月	
5	Anti-Aging Medicine World Congress Eastern Europe	モスクワ	5～6月	
6	Russian Pharmaceutical Forum	サンクトペテルブルグ	6月	ロシア国内で最も知られた製薬業界向けイベントの一つ。
7	Hospital Build & Infrastructure Russia	モスクワ	10月	
8	HEALTHCARE & MEDICAL DEVICES IN RUSSIA	サンクトペテルブルグ	10月	SiemensやRoche、Siemens、J&Jなど外資系企業も参加するグローバルなイベント。
9	Clinical Trials Russia	モスクワ	11月	
10	International Exhibition for Health Care, Medical Engineering and Pharmaceuticals	モスクワ	12月	保健省、および貿易産業省が後援。 毎年12月にロシアで開かれる健康維持ウィークの主要イベント。

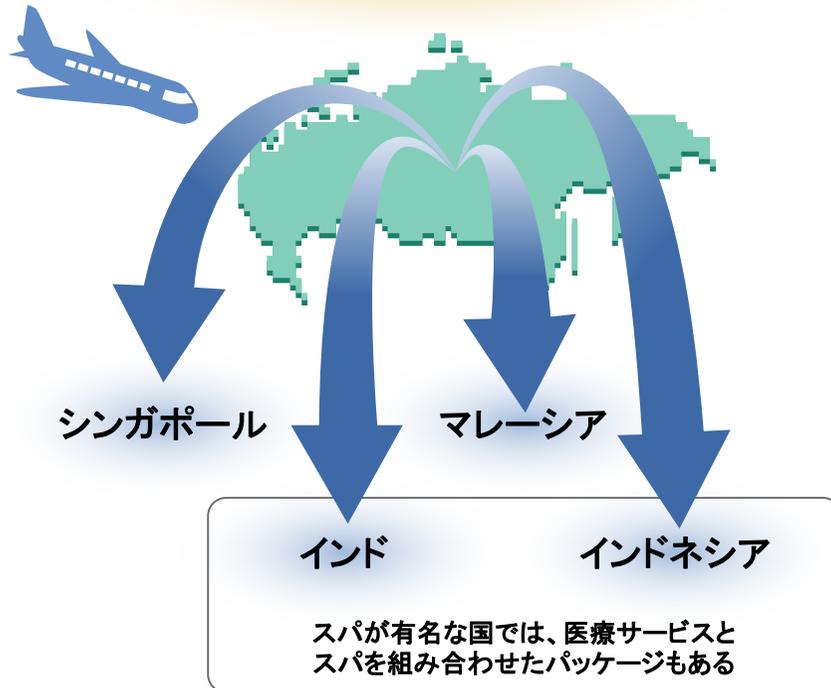
外国人患者受入／医療渡航

- 近年、アジア方面への医療渡航が急増している。
- 極東ロシアの年収800~1,500万円ほどのアッパーミドル層が主に高度治療目的で日本への渡航ニーズがある
- 2010年、韓国はロシアとの国交樹立20周年に合わせ、医療渡航の大規模な宣伝を行った。

アジアへの医療渡航やウェルネスツーリズム

韓国の取り組み

高品質の割に低価格で人気



「釜山医療ツーリズム国際会議」を開催

ウラジオストク

韓国の医師による無料医療相談

- サハリンやハバロフスクでも同様のイベント
- 特に極東地方で盛んにPR

政策動向

医療関連政策の将来動向(1/5)

- 2025年までの「医学発展戦略」が中央政府によって2013年に承認された。医学発展戦略では、「医薬品分野における発展と革新」、「世界レベルの研究開発」、「国際化」、「基礎科学の実際的応用の促進」、「ロシア人研究者の増加および能力向上」が目標として掲げられている。

「医学発展戦略」に示された目標

- がん、心臓病、神経学、内分泌学、小児医療、心理学、免疫学、微生物学、医薬品の品質規格、予防医学、リプロダクティブ・ヘルス、再生医療、浸潤技術および革新的な医療システムの重点的な研究
- 半数の研究所、および全ての医療機関が国際基準を満たすこと
- 39歳以下の研究者の8%増加
- 新たに登録される医療機器のうち、10%を革新的な製品が占めること

これまでも同様の国家戦略が繰り返し掲げられているが、予算措置および政府関係者の実行能力が不十分であるため、計画の多くが実行されず、責任者の更迭という過去を繰り返していることに留意する必要がある。

2011年から2012年に保健省が実施した「地域医療現代化プログラム」は、ほとんどの地域において達成率50%以下と、予定期間内に完了しなかったため2013年末まで延長されることとなった。同プログラムの延長に伴い、約6億5,500万US\$規模の追加予算が計上された。

医療関連政策の将来動向(2/5)

- 2020年までの「国家ヘルスケア発展計画」が2013年に承認された。

「国家ヘルスケア発展計画」の概要

11のイニシアティブ

- ① 予防医療
- ② 健康的なライフスタイル
- ③ 革新的な技術の発展
- ④ 生産および普及
- ⑤ 母子保健
- ⑥ 医的リハビリおよび理学療法
- ⑦ 医療人材の配置
- ⑧ 地区および都市と農村の医療格差の是正
- ⑨ ICTを活用した医師と患者および医師間のコミュニケーションを促進
- ⑩ 保険システムの自由化促進、患者が医師、診療所、病院および保険を選択可能
- ⑪ 民間投資家の呼び込み

医療システム全体の発展を目指す

医療関連政策の将来動向(3/5)

- 保険医療分野における重点分野は、大きく分けて3つある。

保健医療分野にみられる主な重点分野

プライマリーケアの重視

農村部において、医療施設は十分に設置されていない

2013年には、**200**の巡回医療車が導入

中央政府

- プライマリーケアを重視

一部の地方政府

- 専門医療
- 高度医療を重視

プライマリーケアの推進を喚起

プライマリーケアへのアクセスを極度に重視する中央政府による政策が、高度医療の発展を阻み、疾病率および死亡率を高めているという見解もある。

高度医療の推進

保健省 2005年から2012年までに

高度医療への政府支出を**7.7**倍に増加

取組例

高度医療へのアクセスを改善

- 連邦政府が管轄する12の国家重点経済領域に高度医療施設を建設
- 800名の医師のトレーニングを行う

高額医薬品償還制度の対象疾病拡大を検討

現在の7疾病 + 乳がんや多発性骨髄腫

保健省の発表によると、2011年には13万人以上が高度医療を受診するなど、2005年から2012年までで**高度医療の受益者は7.6倍に増加した**。

医療分野におけるICTの導入

2013年、患者自身が医療機関を選択できる様になり、「新患者データベースネットワーク」が承認

- 地域を越えた医療従事者間で患者の既往歴およびX線検査などのデータ共有が開始。これまでに約11,000の医療機関がデータベースへのアクセスを確立。
- ネットワークの構築により、約4,000の医療機関が電子予約システムを導入、一日に計60,000件の予約があることがわかった。

保健省

- 病院間のテレビ会議システムの導入を推進

既に**4,000を超える医療機関が会議用機材を設置**。現在は主にトレーニング用に使用されているが、将来的には遠隔医療の実現に向け、法制度の整備を進めている。

医療関連政策の将来動向(4/5)

- 政府は、ビジネス環境全般の改善に取り組んでおり、外資系企業が特に参考になるものを以下に示す。

(参考)ビジネス環境全般の改善

法令の整備

従来

- 法令の重複
- 法令施行の現場への不徹底
- 通関手続きの煩雑さ
- ビジネス環境が不透明

2000年以降

- 国税基本法
- 労働基本法
- 土地基本法
- 関税基本法

などの基本的な法令施行

法人登記の制度改革および外国人就業規則の整備も推進、ロシア国内産業の育成を目的とした外国投資の呼び込みにも力を入れている。

2012年に施行された「**通関行政事務の適正化**」を通じ輸入手続きの簡素化、短期化を図ることになったほか、医療施設および製造拠点で建設全般でのプロセスの簡素化、不動産登記に関する国家サービスの質の向上、法人企業手続きの適正化、国有企業の割合の引き下げと競争原理の導入なども目指している。

経済特区

通常

企業利潤税(法人税)は20%(連邦2%、地方18%)

経済特区であるウリヤノフスク州

工業団地の整備および税制優遇措置が講じられている。

- 外国企業は、投資後8年間、地方分の企業利潤税が実質的に免除される(翌年に免税分が還付される)

法令の徹底にばらつきのあるロシアにおいては、**投資誘致やビジネス環境の改善に熱心な地方政府(カルーガ州など)を見極めることが得策だと考えられる。**

日本企業支援

近年、日本大使館および総領事館を利用したイベント、プレゼンテーション、現地政府高官との会合や現地企業関係者とのセミナー、ジャパンクラブ(旧モスクワ日本商工会)の定期会合なども開催。

2013年には、「**貿易投資環境改善に係る作業部会**」が開催され、ロシア側の議長は経済産業省次官が務めるなど、日露双方の官民が連携して取り組んでいる。

医療関連政策の将来動向(5/5)

- ロシアの医療分野における連結予算の推移・内訳を以下に示す。

医療分野における連結予算支出

(十億ルーブル)



- ロシアの連邦予算は2012年以降減少し続けており、2017年には3,790億ルーブルとなった。

医療分野における予算の内訳(分野別、2017年度)

分野	金額
全体	3.3兆ルーブル
入院介護	1,461億ルーブル
医療における応用研究	153億ルーブル
緊急サービス	3,7億ルーブル
外来診療費	689億ルーブル
衛生・疫学的福祉	141億ルーブル

その他に注目すべき予算についての情報

- 2017年の医療分野への支出を33%削減することが、財務省が作成した法案に記載された。
- 2017年の医療分野への予算配分額は2016年の5,440億ルーブルから3,790億ルーブルへ減少した。
- 2017年の入院介護費予算は、2,430億ルーブルから1,461億ルーブルに約40%削減された。2017年の外来診療費予算も、1,134億ルーブルから689億ルーブルへ約40%削減された。
- 2016年10月11日、Vnesheconombankの副会長は、ロシアにおける医療費の予算支出はGDPの6~7%に増やすべきだと述べた。現在、健康への支出はGDPの4%から3.5%に減少している。

医療産業振興政策の将来動向

- 政府は、医療機器・医薬品の輸入依存度低下施策を推進している。

医療機器・医薬品の輸入依存度を低下させるための施策

2020年までに 医療関連製品に対する国内需要の**50%**を**国内生産**でまかなうために、**10年**で生産を**10倍**にする目標を掲げている。

2025年までに 国内での医療分野の研究開発を担う**研究者**および**国内メーカーの育成**を目指している。
2010年以降、計43億US\$を投じて、有力な研究開発機関および160の製造拠点の刷新を行うとともに、7つの科学研究センターを設置し、モスクワ大学やモスクワ物理工科大学、ウラル州立大学および主要病院と提携する予定である。

ロシア版シリコンバレー スコルコヴォ設立

新薬や医療機器の開発・製造企業等、約**250**社の誘致を目標としている。

スコルコヴォの入居企業に対する優遇策

輸入設備への関税やVATの償還、社会保険料の減免（通常26%のところ14%以下）、外国人専門家の登録手続きの簡素化、研究開発に対する国家助成金の提供。

OECDによると、連邦政府によるバイオテクノロジーの研究開発への支出は、約9,200万US\$（2010年）である。

医療機器規制については、予見可能性が高められる見込みである。
中でも、医療技術評価の議論については今後の課題となっている。

日本との関わり

ロシア／日本との関わり

外交関係

- 2018年5月、安倍総理大臣がロシアを訪問し、プーチン大統領との間で日露首脳会談が行われた。

主な往訪者(大臣等)

	ロシアからの往訪者	日本からの往訪者
2007	フラトコフ首相、ナルィシュキン副首相(2回)、ラヴロフ外相	麻生外務大臣
2008	メドヴェージェフ大統領、ラヴロフ外相、ナルィシュキン大統領府長官、グルィズロフ国家院議長	福田総理大臣、高村外務大臣
2009	プーチン首相、ナルィシュキン大統領府長官(2回)、ミロノフ連邦院議長	麻生総理大臣、岡田外務大臣、江田参議院議長
2010	メドヴェージェフ大統領、フリステンコ産業貿易相、ラヴロフ外相、ナルィシュキン大統領府長官(2回)	-
2011	フリステンコ産業貿易相、ナルィシュキン大統領府長官	前原外務大臣
2012	シュヴァロフ第一副首相、ラヴロフ外相、マトヴィエンコ連邦院(上院)議長、ナルィシュキン国家院(下院)議長	野田総理大臣、玄葉外務大臣(2回)
2013	ドヴォルコヴィッチ副首相、ラヴロフ外相	安倍総理大臣(2回)、麻生副総理兼財務大臣(3回)、茂木経済産業大臣
2014	ナルィシュキン国家院議長	安倍総理大臣、下村文部科学大臣
2015	ナルィシュキン国家院議長、ドヴォルコヴィッチ副首相	岸田外務大臣
2016	プーチン大統領、ラヴロフ外相、ナルィシュキン国家院議長、ドヴォルコヴィッチ副首相、マトヴィエンコ連邦院(上院)議長、シュヴァロフ第一副首相、ナルィシュキン国家院議長	安倍総理大臣(2回)、世耕経済産業大臣(2回)、岸田外務大臣
2017	ラヴロフ外相	安部総理大臣(2回)、河野外務大臣、世耕経済産業大臣
2018	オレシュキン経済発展大臣	安部総理大臣(2回)、河野外務大臣(2回)

経済産業省の主な医療国際化関連事業(1/5)

- 「医療国際化事業」や「官民ミッション」を実施。

医療国際化事業

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
1	2011 2012	画像診断センター	北斗	<ul style="list-style-type: none"> ● 画像診断センター建屋改修・増築工事完了 ● 診断機械の輸送および据え付け ● 現地スタッフのトレーニング ● オープンに向けた環境整備(トライアル診断) ● 現地医療関係者との交流・人材育成・第二次予防医療の啓蒙活動、医学生向けセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2012年6月に建屋改修工事を竣工し、11月に増築棟工事を竣工した。 ● メインの診断機械であるCT、エコーの現地への設置を完了した。(MRIは4月上旬設置完了予定) ● 北斗病院で現地スタッフに対するトレーニングを実施した。 ● 受診者5名に対するトライアル診断(MRIを除く機器を用いた診断)を通して、動線の改善や消耗品・備品の追加等、オープンまでに対応すべき事項が把握できた。 ● 現地スタッフや関係者に対して、第二次予防医療に関するセミナーを実施し、セミナー内容に対する意見を収集し、内容をブラッシュアップすることで、オープン後の営業時に活用可能な資料をつくることができた。
2	2011	クリニック開設	国際口腔医療財団	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地医療機関との提携 ● 日本人医師の派遣および現地でのコンサルティングサービス提供 ● 日本人医師によるセミナーの実施 ● 現地医療機関や関連事業者へのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康診断の普及状況を含め、本事業を実施する上での基本情報となるロシアの医療事情を把握した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(2/5)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
3	2012	医療機器市場調査	住友重機械工業	<ul style="list-style-type: none"> ● ロシアにおける医療制度調査 ● モスクワ・ウラジオストクにおける医療事情調査 ● PET等先進医療機器に対する理解度の調査 ● PETセンター計画案件の調査 ● 現地パートナー(代理店)の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ● ウラジオストク地区の医科大学、モスクワでは医学・生物学庁、ロスアトム社を訪問し、ロシアにおける先進医療機器整備に関する最新情報を収集した。 ● 日本の先進医療機器のプロモーションを行うために、モスクワ・ウラジオストクの2都市にて、医療機関・医療従事者向けのセミナーを企画・実施し、一定のプレゼンス向上を果たした。 ● ロシアにおける医療機器代理店に関する調査を行い、PET等の先進医療機器の販売およびアフターサービス活動が可能な代理店候補の絞り込みを行った。
4	2013 2014	日ロ先端医療センター	Medical Excellence JAPAN	<ul style="list-style-type: none"> ● ロシア側パートナーとの協議 ● 事業スキームの検討、事業計画の策定 ● 資金調達方法検討、収支計画作成 ● 診断・治療システムの薬事承認調査 ● 人材育成プログラム検討 ● 診断の仕組み、予防医療の普及検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● ロシア側パートナーとの数回の協議を経て、資金調達方法を含めて事業計画案を作成した。 ● 陽子線治療機の一部現地生産化による、初期投資費用削減案を調査した。 ● 陽子線治療の患者費用負担低減のために、任意がん保険商品設計を検討した。 ● 診断・治療システムの薬事承認プロセスに関する最新情報を調査した。 ● ロシアおよびCIS諸国における診断センター(人間ドック)のネットワーク構築に関する調査、提案を実施した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(3/5)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
5	2014	リハビリテーションセンター	北斗	<ul style="list-style-type: none"> ● 沿海州におけるリハビリテーションサービスの現状把握、需要調査 ● ロシアにおけるリハビリテーション専門資格および教育制度に関する調査 ● ロシアにおけるリハビリテーション専門職の技能や労働実態に関する調査・モスクワおよび沿海州におけるリハビリテーションサービス提供環境の比較検討 ● 我が国リハビリテーションサービスの差別化検討 ● 事業性評価 ● 我が国リハビリテーションのアピール 	<ul style="list-style-type: none"> ● ロシアのリハビリテーション医療は我が国の理学療法を指し、かつ当該理学療法が物理療法や徒手療法等、資格が細分化されていることがわかった。 ● ウラジオストクでは体系的、総合的なリハビリテーション医療は実施されておらず、物理療法や徒手療法による痛みの対処や局所的な損傷部位に対する治療が主体であり、運動療法は集団体操や運動指導が一般的であることがわかった。 ● リハビリテーションの供給が不足していることがわかった。 ● 我が国リハビリテーション医療の特徴を最大限活かすことにより事業化は可能であると判断し、当面は現地医師2名、運動療法士5名程度で事業をスタートし、当法人の日本人セラピストが現地で指導にあたることとした。
6	2014	循環器病画像診断トレーニングセンター	東芝メディカルシステムズ (現:キヤノンメディカルシステムズ)	東芝メディカルシステムズを代表団体として、東芝メディカルシステムズヨーロッパ、東芝メディカルシステムズロシアがコンソーシアムを組みプロジェクトを実施。ロシア側は、モスクワ第一医科大学、モスクワ循環器病センターが協力。	-
7	2015	内視鏡外科手術トレーニングセンター	オリンパス	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本への受入研修実施 ● ロシアにおける現地拠点候補の選定および連携、拠点化のための事業計画立案 ● 日本とロシアとの学会連携によるトレーニング支援プログラムの立案検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● ロシアから内視鏡外科をリードする医師を日本に招聘し、日本内視鏡外科学会総会における発表、手術手技実習ラボトレーニング、手術・施設見学等を実施。両国の医師による日本式内視鏡外科手術に対する認識度向上を図った。 ● ロシアのティーチングホスピタルへのトレーニング拠点構築を検討し、モスクワにある2大学を今後トレーニング拠点として活用することを確認した。ただし、2大学とも常設の各種機材により医学生を中心とした基礎トレーニングが開催されているものの、内視鏡外科手術に関しては常設する必要性が無いと判断したため、トレーニング開催に合わせて都度機材を持ち込むこととした。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(4/5)

医療国際化事業(つづき)

NO.	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
8	2016	乳がん検診システム改善	富士フィルム	<ul style="list-style-type: none"> ロシアで課題の多い乳がん検診システムを改善し普及拡大させることを目的に、モスクワ市の女性が専門二次医療施設 Women Health Center(WHC)をパートナーとして、①リファレンスサイトの構築②両国の医師・技師の交流③日本式乳がん検診啓発活動の有効性検証等を行い、デジタル化による乳がん検診の精度アップの実証と新たな課題発掘を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> モスクワ市の教育施設でもあるWHCに、日本製デジタルマンモグラフィの導入を行い、検診精度・効率化アップを実現し、乳がん検診改善のリファレンスサイトの構築ができた。 日露医師と技師の交流(日本の医療機関研修・ロシアにおけるシンポジウム開催)により、ロシア医療関係者のスキル向上およびロシアの乳がん検診の課題の深堀・体系化を行った。このことにより日本における取組やノウハウを共有することが課題解決に寄与することが分かった。 啓発活動のテストを3施設でおこない、トップダウンアプローチが効果があることが分かった。
9	2017	リハビリテーション	メディカルツーリズム・ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> モスクワ州立学術臨床研究所(MONIKI)内に日本の総合リハビリセンターを開設し、日本の医療機関によるリハビリに関する研修等の拠点とする 	<ul style="list-style-type: none"> 日本・ロシア双方のリハビリの現状を把握するために大阪・モスクワでシンポジウムを開催し、リハビリに対する方針・取り組みの違いを双方認識した。 ロシアでもがん患者数が増加傾向にあるが、がんリハビリのプログラムが存在しないことを把握。MONIKIの要求により、総合リハビリセンターはがんリハビリをテーマとしてスタートし、段階的に総合リハビリを導入していく方針で合意した。

経済産業省の主な医療国際化関連事業(5/5)

官民ミッション

NO.	実施年	内容	テーマ	セミナーでの主な講演者	特記事項
1	2013	セミナー	がんの 先端診断・治療技術	国立がん研究センター 秋元哲夫 先生 「日本の陽子線治療を中心とした粒現況将来展望について」 慶応義塾大学 後藤修 特任助教授、ほか 「日本での胃癌治療における低侵襲手術の開発」	在モスクワ日本大使館で実施
2	2014	セミナー、 病院訪問、 大使館での 座談会	がんの 先端診断・治療技術	日本赤十字社医療センター 幕内雅敏 院長 “Intraoperative Ultrasound and Liver Surgery” 慈泉会 相澤病院 田内克典 副院長 「日本の放射線治療(陽子線治療)」	在モスクワ日本大使館で 実施 実業ロシアより、副会長が 参加

※ 上記のほか、「新興国マクロヘルスデータ、規制・制度に関する調査(ロシア)」(2014年)といったレポートを作成・公開している

(出所) 経済産業省ホームページ

外務省の主な医療国際化関連事業

- 1994年以降、ロシアの市場経済改革支援の一環として、6都市（ハバロフスク、ウラジオストク、サハリン、モスクワ、サンクト・ペテルブルク、ニジニー・ノヴゴロド）に日本センターを設置し、医療や経営など様々な研修を行っている。

外務省主催の研修参加者数

6都市の日本センターで
約**86,000**名
各種研修を受講



約**5,400**名
訪日研修に参加

厚生労働省とロシア保健省の協力覚書(MOC)締結状況

- 2016年12月に、厚生労働省とロシア保健省がMOCを締結した。

締結状況

- 2016年12月、首脳会談に合わせて結ばれた

『日本国厚生労働省とロシア連邦保健省との間の
医療・保健分野における協力覚書』



『日本国厚生労働省とロシア連邦保健省との間の 医療・保健分野における協力覚書』の具体的な内容

- ① 非感染性疾患及び非感染性疾患が発生するリスク要因の早期発見を含む健康の強化及び疾病予防の強化公的医療保険制度
- ② 初期医療, リハビリテーション及び緩和医療
- ③ 母子の健康維持
- ④ 「e-ヘルス」, 遠隔医療及び保健分野に適用されるその他の情報通信技術
- ⑤ 医療従事者の技能向上
- ⑥ 保健分野における医療イノベーション技術と治療の導入
- ⑦ 双方によって決定される保健分野におけるその他の協力分野

厚生労働省が関係するその他の協力覚書(MOC)締結状況

- 厚生労働省が関係するその他のMOCは確認できなかった。

厚生労働省の主な医療国際化関連事業

- 2015年度から「医療技術等国際展開推進事業」を実施している。

● 2015年～

医療技術等国際展開推進事業を開始

目的

日本の医療制度に関する経験の共有、医療技術の移転や高品質な日本の医薬品、医療機器の国際展開を推進

ロシアを対象とした事業

1 件実施
(2017年度)

国際的な課題、日本の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者、日本の医療従事者や医療関連産業の技術者等を関係国へ派遣すること、および諸外国から医療従事者や保健・医療関係者等を受け入れることを実施

医療技術等国際展開推進事業

NO.	実施年	事業実施機関名	事業名
1	2017	社会医療法人 北斗	ロシア極東に於ける日本式リハビリテーション普及に向けた研修事業

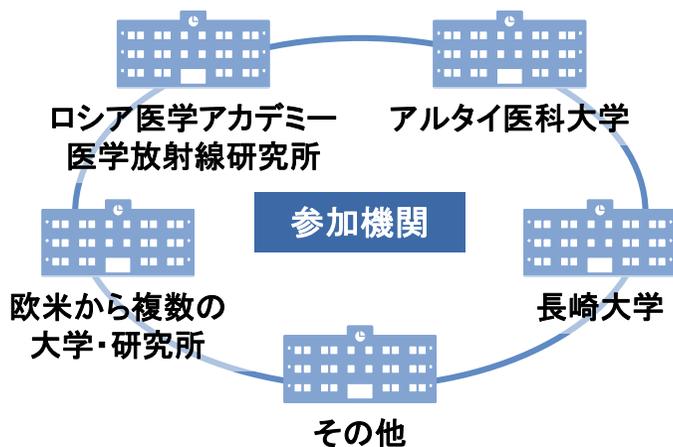
文部科学省の主な医療国際化関連事業

- 「21世紀COEプログラム」では、2004年度に長崎大学などによる「放射線医療科学国際コンソーシアム」を採択した。
- 「大学の世界展開力強化事業」では、2014年度に新潟大学による「日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築」を採択した。

放射線医療科学国際コンソーシアム（2004年度採択）

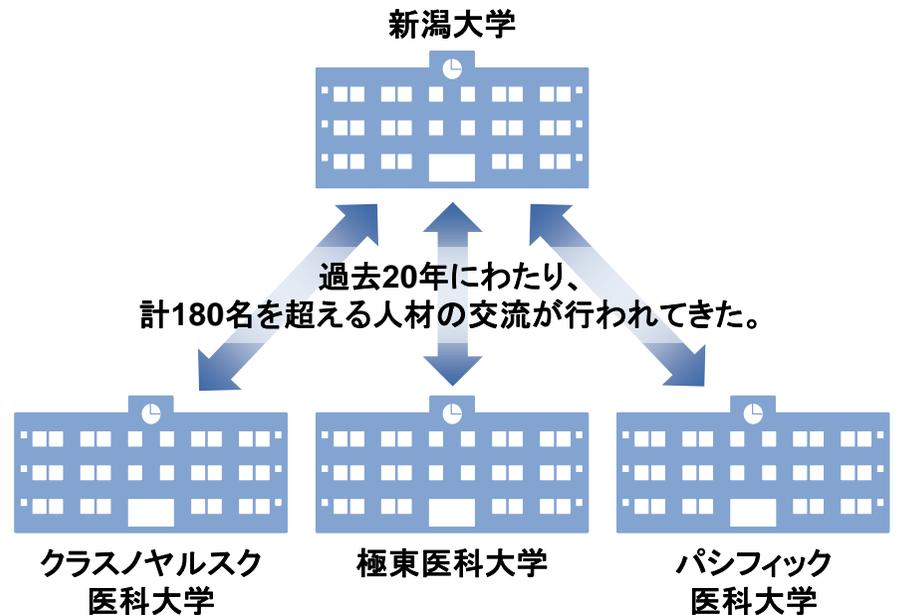
長崎の原爆の後障害医療研究、およびチェルノブイリ原発事故・セミパラチンスク核実験場周辺の放射線被ばく者に対する国際医療と疫学等を統合し、新たな領域を切り開くことを目的に形成された。

若手研究者の相互派遣事業等を通じ、様々なプロジェクトが推進されている。



日露の経済産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築（2014年度採択）

両国の医療の発展と世界の医学の進歩に資する「グローバル医療人」を育成する教育フレームワークの構築を目指し、夏期交流プログラムやダブル・ディグリープログラムなどを行う。



…等のロシア8大学と連携

AMEDの主な関連事業

NO.	実施年	プロジェクト	研究開発課題	代表研究機関	概要
1	2017～ 2020	その他	環太平洋地域における渡り鳥の東アジアおよびオーストラリア飛翔路に沿った人獣共通感染症病原体としての鳥インフルエンザウイルスのグローバルな伝播に関する研究	北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本、ロシア、ベトナムにおける鳥インフルエンザウイルス保有状況調査を実施する。さらに分離されたウイルスの性状解析を行う ● ワークショップとトレーニングコースを開催し、進捗の共有と研究技術の質保証を行う

(注) 当該国との共同研究や、当該国を主な対象とした研究開発課題を中心に抽出した。

(出所) AMEDホームページ、長崎大学熱帯医学研究所ホームページ

JETROの主な医療国際化関連事業

- 「ロシアの医療機器市場・規制の現状」(2011年) や「ロシアの医療機器市場と規制」(2012年)といった各種レポートの公開を行っている。



- ロシアの医療機器市場・規制の現状
- ロシアの医療機器市場と規制

等

出所一覧(1/2)

データベース

- 国際通貨基金(IMF)「World Economic Outlook Database」
- 国際連合「World Population Prospects」
- 国際連合「UN Comtrade Database」から、医療機器に該当するHSコード(6桁)45品目の輸出入データを抽出。
- 国際連合「UN Comtrade Database」から、医薬品に該当するHSコード(4桁)7品目の輸出入データを抽出。
- 世界銀行「World Development Indicators」
- 世界保健機関(WHO)「Global Health Observatory (GHO) data」
- 世界保健機関(WHO)「Global Health Expenditure Database」
- Institute of Health Metrics and Evaluation「Global Burden of Disease Study」(2017)
- ユーロモニター
- 国際連合「World Urbanization Prospects」

ホームページ

- JETRO ホームページ
- Synergy Research Group ホームページ
- 外務省ホームページ
- 経済産業省ホームページ
- 厚生労働省ホームページ
- 在ロシア日本大使館ホームページ
- 新潟大学ホームページ
- キヤノンメディカルシステムズホームページ
- 放射線医療科学国際コンソーシアムホームページ
- みずほ銀行ホームページ

- 国立国際医療研究センターホームページ

文献等

- BMI Research 「Russia Pharmaceuticals & Healthcare Report Q1 2018」
- BMI Research 「Russia Medical Devices Report Q1 2018」
- BMI Research 「World Medical Markets Factbook」(2019)
- BMI Research 「Worldwide Medical Market Forecasts」(2019)
- BMI Research 「Worldwide Pharmaceutical Market Forecasts」(2017)
- BMI Research「Pharmaceuticals & Healthcare Report2017」
- BMI Research 「Worldwide Pharmaceutical Market Factbook」(2018)
- BMI Research 「Worldwide Pharmaceutical Market Forecasts」(2018)
- Data Bridge Market Research 「Global Elderly Care Market - Industry Trends and Forecast to 2025」(2018)
- Espicom 「Medical Device Intelligence Report Q2」(2013)
- IMS 「IMS Pharmaceutical Pricing & Reimbursement Concise Guide RUSSIA」(2012)
- JETRO「ロシアの医療機器市場と規制」
- JETRO「ロシアの医療機器市場と規制」(2012)
- JRILレビュー 「「総保健医療支出」におけるLong-term care推計の現状と課題 (2015)」
- JSN「ポストーク通信 1107号」(2015)
- JSN「ロシア通信 176号」(2014)
- JSN「月間ロシア通信 第128号」(2010)

出所一覧(2/2)

- Medical Excellence JAPAN「日ロ先端医療センター(仮称)プロジェクト」(2015)
- OECD「OECD Factbook」
- OECD「図表でみる世界の保健医療 OECDインディケーター」(2012)
- ロシアNIS貿易会「ロシアNIS調査月報2013年7月号」(2013)
- 国際口腔医療財団「ロシア(モスクワ市等)における日本式医療サービスの普及・啓発プロジェクト」(2012)
- 国立社会保障・人口問題研究所 衣川靖子「ロシアの保健医療事情と政策・制度の動向」(2015)
- 東洋経済「海外進出企業総覧」2018年版(2018年4月)
- 日本経済新聞記事(2011年9月25日)
- 北斗ヘルスケアコンソーシアム「ウラジオストク画像診断センター(仮称)プロジェクト」(2012)
- 明治大学国際総合研究所「新興国マクロヘルスデータ、規制・制度に関する調査」(2014)
- KPMG「Private Healthcare Market in Russia: Outlook for 2017-2019」(2017)
- РБК「Исследование РБК: сколько Россия на самом деле тратит на своих граждан Подробнее на РБК」(2016)
- Finanz「Правительство на 33% сокращает расходы на здравоохранение」(2016)